

平成 22 年 度

(2010年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	13	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	15	
(1)	決算の規模	15	
(2)	財政収支の状況	15	
(3)	翌年度繰越事業	16	
(4)	資金収支の状況	16	
(5)	特別区債の状況	17	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	18	
(7)	不用額の状況	19	
(8)	予算の流用状況	20	
(9)	歳入	22	
第1款	特別区税	26	
第2款	地方譲与税	28	
第3款	利子割交付金	28	
第4款	配当割交付金	28	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	29	
第6款	地方消費税交付金	29	
第7款	自動車取得税交付金	29	
第8款	地方特例交付金	30	
第9款	特別区交付金	31	
第10款	交通安全対策特別交付金	31	
第11款	分担金及び負担金	32	
第12款	使用料及び手数料	33	
第13款	国庫支出金	34	

第14款	都支出金	36	
第15款	財産収入	38	
第16款	寄付金	39	
第17款	繰入金	39	
第18款	繰越金	40	
第19款	諸収入	41	
第20款	特別区債	42	
(10)	歳出	44	
第1款	議会費	47	
第2款	総務費	47	
第3款	区民費	49	
第4款	産業地域振興費	50	
第5款	保健福祉費	51	
第6款	児童青少年費	53	
第7款	環境清掃費	54	
第8款	都市整備費	55	
第9款	土木費	56	
第10款	教育費	58	
第11款	公債費	60	
第12款	諸支出金	60	
第13款	予備費	61	
2	国民健康保険事業会計	63	
3	介護保険会計	70	
4	後期高齢者医療会計	76	
5	老人医療会計	80	
6	公共駐車場会計	82	
7	学校給食会計	84	
8	財産の概況	86	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	93	
2	練馬区美術作品取得基金	96	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	97
1	審査の対象	97
2	審査の実施期間	97
3	審査の手続	97
第2	審査の結果	97
第3	審査意見	98

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

23練監第203号
平成23年8月23日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	小泉 純二
同	田代 孝海

平成22年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項
の規定に基づき、平成22年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金
運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成22年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成22年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成23年7月5日から同年8月23日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、**次表**のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	225,451,025	221,137,910	4,313,115
特 別 会 計	112,032,233	111,180,650	851,583
国民健康保険事業	63,891,338	63,291,337	600,001
介護保険	35,962,119	35,739,487	222,632
後期高齢者医療	11,494,847	11,465,899	28,948
老人医療	37,356	37,356	0
公共駐車場	522,218	522,218	0
学校給食	124,355	124,353	2
総 計	337,483,258	332,318,560	5,164,698
重複控除額	21,168,664	21,168,664	0
差 引 純 計	316,314,594	311,149,896	5,164,698

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成22年度各会計の総計は、歳入総額3,374億8,326万円、歳出総額3,323億1,856万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、**次表**のとおりである。

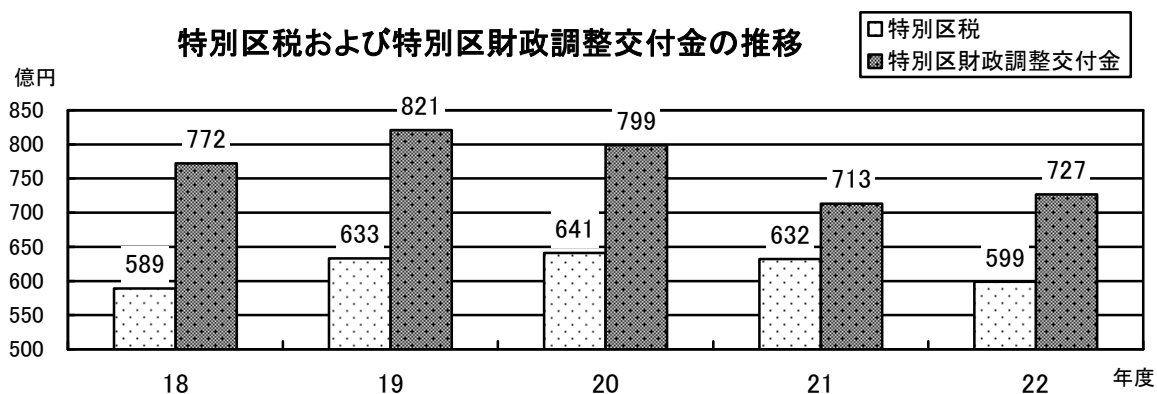
一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

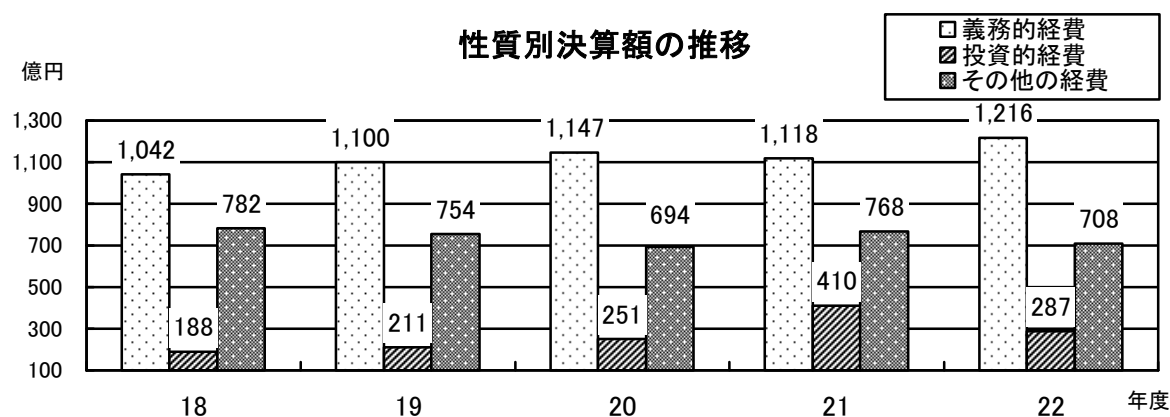
区 分	22 年 度 A	21 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C=A-B	率 C/B
歳 入 額	225,451,025	233,819,379	△ 8,368,354	△ 3.6
歳 出 額	221,137,910	229,606,691	△ 8,468,781	△ 3.7

- ◆ 一般会計の決算状況は、歳入総額2,254億5,103万円、歳出総額2,211億3,791万円となっている。
- ◆ 前年度と比較すると、歳入において83億6,835万円(3.6%)の減、歳出において84億6,878万円(3.7%)の減である。
- ◆ 歳入の減は、繰越金、特別区税、特別区債、繰入金、地方特例交付金が減となったことなどによる。
- ◆ 歳入の主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較

し、特別区税が32億8,957万円の減、特別区財政調整交付金が14億3,714万円の増となっている。



- ◆ 歳出の減は、性質別にみると投資的経費が122億7,415万円の減、その他の経費が60億5,910万円の減となったことによる。



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会計	22年度 A	21年度 B	増減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	63,891,338	64,650,900	△ 759,562	△ 1.2
	介護保険	35,962,119	33,741,963	2,220,156	6.6
	後期高齢者医療	11,494,847	10,541,613	953,234	9.0
	老人医療	37,356	141,941	△ 104,585	△ 73.7
	公共駐車場	522,218	521,523	695	0.1
	学校給食	124,355	206,329	△ 81,974	△ 39.7
	計	112,032,233	109,804,269	2,227,964	2.0
歳出	国民健康保険事業	63,291,337	64,050,899	△ 759,562	△ 1.2
	介護保険	35,739,487	33,730,125	2,009,362	6.0
	後期高齢者医療	11,465,899	10,521,413	944,486	9.0
	老人医療	37,356	141,936	△ 104,580	△ 73.7
	公共駐車場	522,218	514,171	8,047	1.6
	学校給食	124,353	205,807	△ 81,454	△ 39.6
	計	111,180,650	109,164,351	2,016,299	1.8

- ◆ 国民健康保険事業会計は、歳入が638億9,134万円、歳出が632億9,134万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに7億5,956万円（1.2%）の減である。
- ◆ 介護保険会計は、歳入が359億6,212万円、歳出が357億3,949万円で、前年度と比較し、歳入で22億2,016万円（6.6%）の増、歳出で20億936万円（6.0%）の増である。
- ◆ 後期高齢者医療会計は、歳入が114億9,485万円、歳出が114億6,590万円で前年度と比較し、歳入で9億5,323万円（9.0%）の増、歳出で9億4,449万円（9.0%）の増である。
- ◆ 老人医療会計は、歳入、歳出ともに3,736万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに1億458万円（73.7%）の減である。大幅な減の理由は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。
- ◆ 公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億2,222万円で、前年度と比較し、歳入で70万円（0.1%）の増、歳出で805万円（1.6%）の増である。
- ◆ 学校給食会計は、歳入が1億2,436万円、歳出が1億2,435万円で、前年度と比較し、歳入で8,197万円（39.7%）の減、歳出で8,145万円（39.6%）の減である。

2 決算分析

平成22年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、**次表**のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

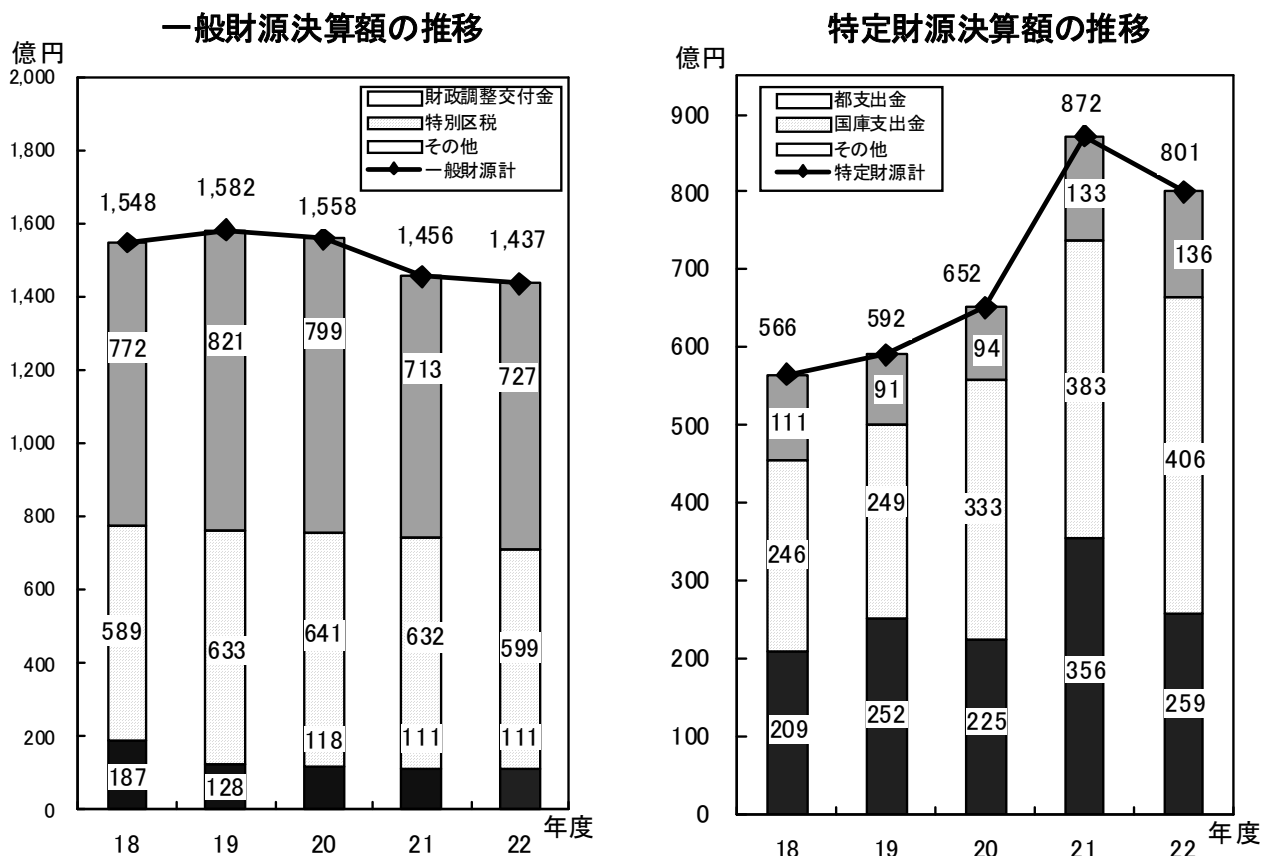
（単位 千円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳 入 総 額 A	211,393,876	217,454,647	220,991,308	232,804,639	223,786,305
歳 出 総 額 B	200,938,395	206,024,668	208,107,909	228,591,428	219,473,188
形 式 収 支 (A-B) C	10,455,481	11,429,979	12,883,399	4,213,211	4,313,117
翌年度に繰越すべき財源 D	120,570	191,707	5,449,185	168,463	247,271
実 質 収 支 (C-D) E	10,334,911	11,238,272	7,434,214	4,044,748	4,065,846
単 年 度 収 支 F	3,169,073	903,361	△ 3,804,058	△ 3,389,466	21,098
積 立 金 G	5,385,998	2,980,811	3,819,118	124,191	59,305
繰 上 償 還 金 H	0	2,057,936	6,086,787	1,270,744	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	2,900,000	3,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	8,555,071	5,942,108	6,101,847	△ 4,894,531	△ 2,919,597
基準財政需要額	141,169,517	144,610,597	144,719,629	137,049,233	131,568,546
基準財政収入額	65,364,337	64,757,813	67,667,885	68,383,940	60,971,416

(2) 歳入

歳入総額は2,237億8,631万円で、前年度と比較し90億1,833万円（3.9%）の減となった。

一般財源と特定財源に分けた、歳入決算額の推移は、次図のとおりである。



「一般財源」は1,436億5,496万円で、前年度と比較し19億5,249万円（1.3%）の減となった。

これは、特別区財政調整交付金で14億3,714万円の増となったものの、特別区税で32億8,957万円、地方特例交付金で1億6,951万円の減となったことなどによる。

「特定財源」は801億3,135万円で、前年度と比較し70億6,584万円（8.1%）の減となった。

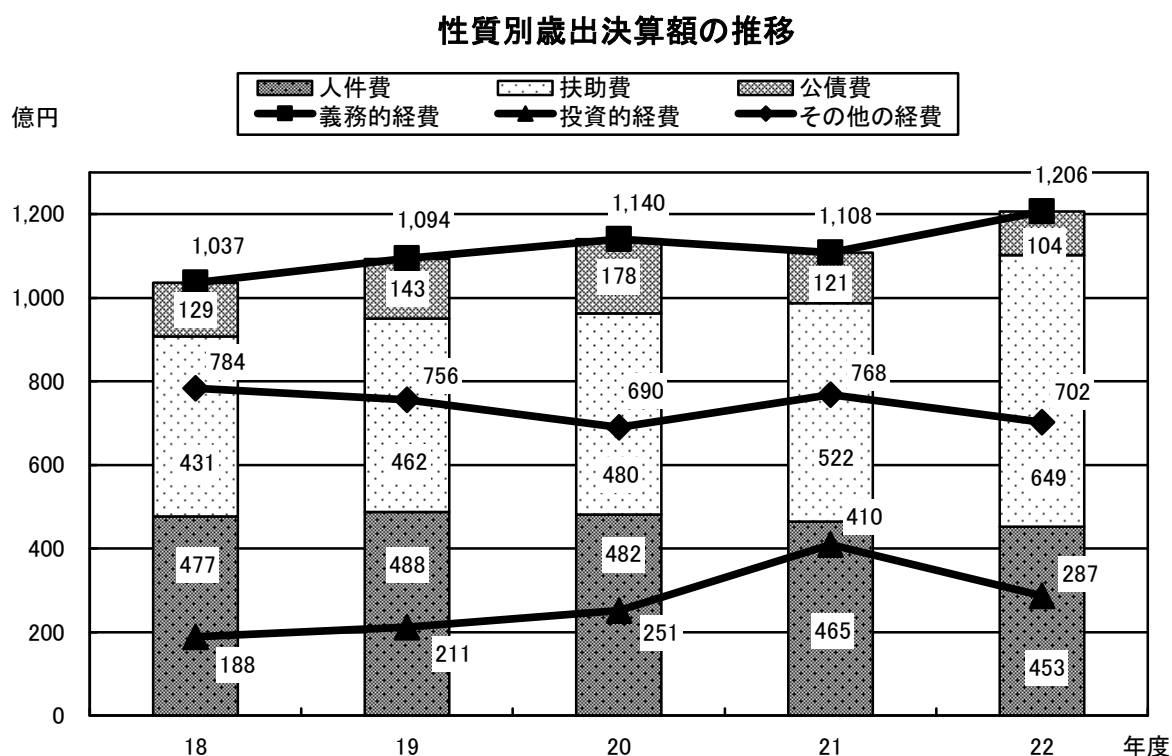
これは、国庫支出金で23億3,808万円の増となったものの、繰越金で69億7,619万円、特別区債で30億9,900万円の減となったことなどによる。

なお、繰越金が大幅に減少しているが、この主な要因は定額給付金経費に係る繰越金で52億1,866万円の減による。

(3) 歳 出

歳出総額は2,194億7,319万円で、前年度と比較し91億1,824万円（4.0%）の減となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,206億1,662万円であり、歳出全体に対する構成比は55.0%である。前年度と比較し97億6,781万円（8.8%）の増となった。

これは、公債費で17億2,782万円、人件費で11億3,565万円の減となったものの、児童青少年費の各種手当費で79億7,490万円、生活保護法にもとづく保護費で28億4,127万円の増などにより扶助費が126億3,128万円の大幅な増となったことによる。

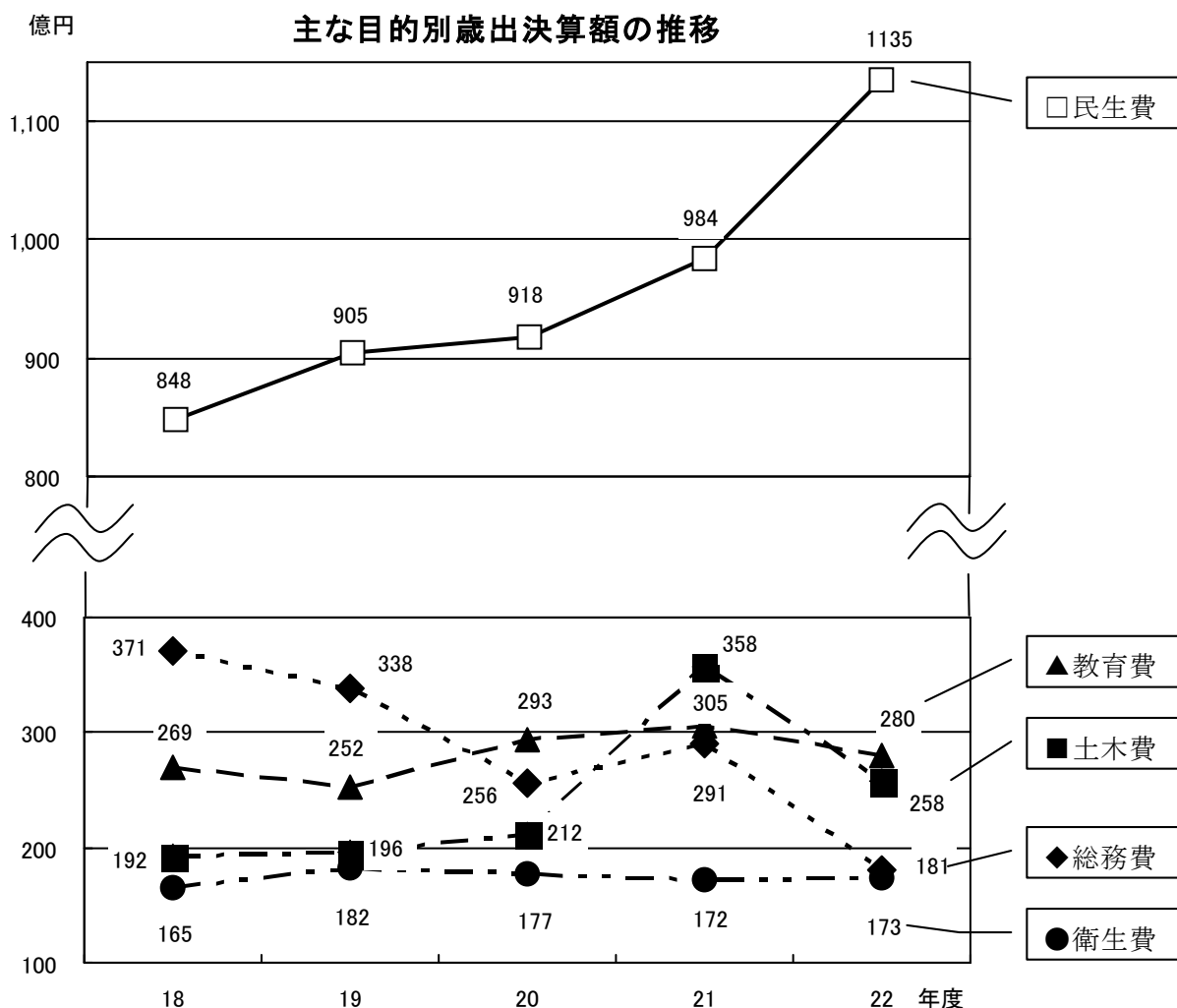
「投資的経費」は286億9,879万円であり、歳出全体に対する構成比は13.1%である。前年度と比較し122億7,415万円（30.0%）の減となった。

これは、密集住宅市街地整備促進事業推進費で13億897万円の増となったものの、公園新設改修費で40億3,829万円、街路新設改良費で27億5,814万円、土支田中央区画整理事業費で24億2,395万円、石神井公園ふるさと文化館建設費で12億9,774万円の減となったことなどによる。

「その他の経費」は701億5,779万円であり、歳出全体に対する構成比は32.0%である。前年度と比較し66億1,190万円（8.6%）の減となった。

これは、国民健康保険事業会計および後期高齢者医療会計などへの繰出金で38億5,827万円の増となったものの、定額給付金などの補助費等で110億2,115万円の減となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「民生費」は1,134億7,924万円であり、歳出全体に対する構成比は51.7%である。前年度と比較し150億9,539万円（15.3%）の増となった。

これは、児童青少年費の各種手当費で79億7,490万円、国民健康保険事業会計および後期高齢者医療会計などへの繰出金で38億5,827万円、生活保護法にもとづく保護費で28億4,127万円の増となったことなどによる。

「土木費」は257億9,204万円であり、歳出全体に対する構成比は11.8%である。前年度と比較し100億1,211万円（28.0%）の減となった。

これは、密集住宅市街地整備促進事業推進費で13億897万円の増となったものの、公園新設改修費で40億3,829万円、街路新設改良費で27億5,814万円、土支田中央区画整理事業費で24億2,395万円、自転車対策費で9億3,183万円の減となったことなどによる。

「教育費」は280億2,930万円であり、歳出全体に対する構成比は12.8%である。前年度と比較し24億7,902万円（8.1%）の減となった。

これは、石神井公園ふるさと文化館建設費で12億9,774万円、地域体育館維持運営費で4億3,044万円、図書館維持運営費で4億189万円の減となったことなどによる。

「総務費」は180億6,317万円であり、歳出全体に対する構成比は8.2%である。前年度と比較し110億3,695万円（37.9%）の大幅な減となった。

これは、国勢調査費などの各種統計調査費で3億1,999万円の増となったものの、定額給付金経費で104億2,863万円、退職手当で5億2,986万円の減となったことなどによる。

「衛生費」は172億9,306万円であり、歳出全体に対する構成比は7.9%である。前年度と比較し7,345万円（0.4%）の増となった。

これは、清掃一部事務組合等分担金で7億2,378万円の減となったものの、予防接種費で4億2,516万円、資源循環センター維持運営費で3億8,714万円の増となったことなどによる。

（４）財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

（単位 比率・%）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力指数	0.47 (0.53)	0.46 (0.52)	0.46 (0.52)	0.47 (0.53)	0.48 (0.54)
実質収支比率	6.8 (5.9)	6.7 (5.3)	4.5 (5.3)	2.4 (5.0)	2.6 (4.1)
公債費比率	7.7 (6.8)	7.2 (6.4)	7.0 (5.5)	6.6 (5.4)	6.5 (5.1)
経常収支比率	74.5 (73.0)	76.6 (75.3)	79.2 (76.1)	84.6 (82.1)	87.1 (85.7)

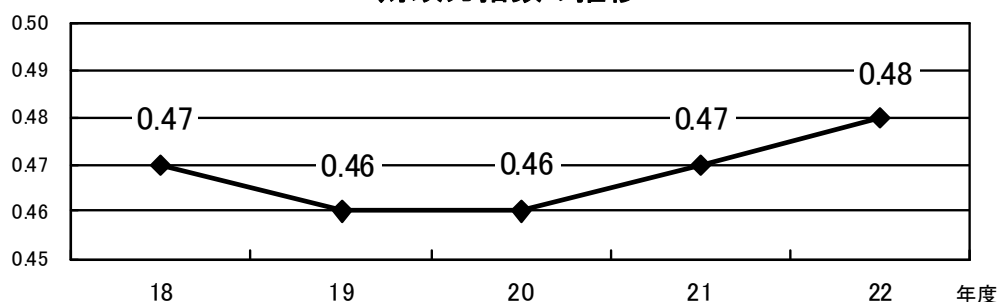
（注）（ ）は特別区平均であるが、平成22年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれていると言える。

平成22年度は、前年度と比較し0.01ポイント上回り、0.48となった。

財政力指数の推移



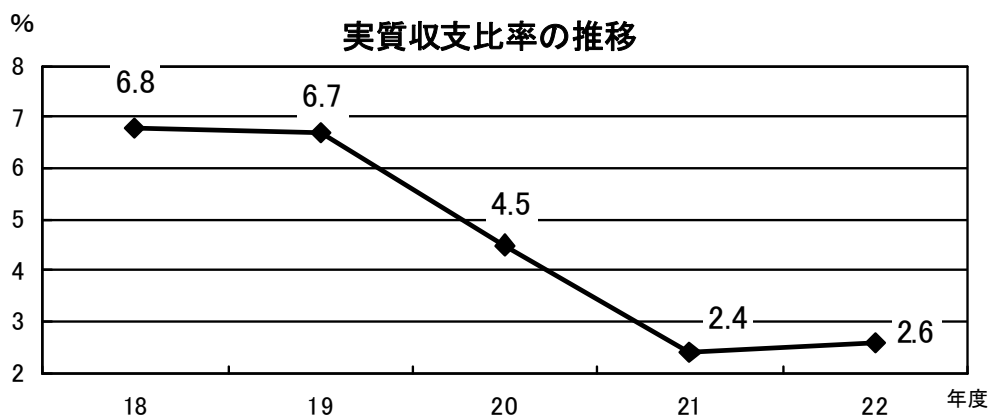
[財政力指数の計算式] 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

（注）決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準といわれている。

平成22年度は、前年度と比較し0.2ポイント上回ったが、一般的に望ましいといわれている水準を引き続き下回る2.6%となった。これは、分子である実質収支額がほぼ前年度並みであったものの、分母である標準財政規模が減となったことによる。



[実質収支比率の計算式]

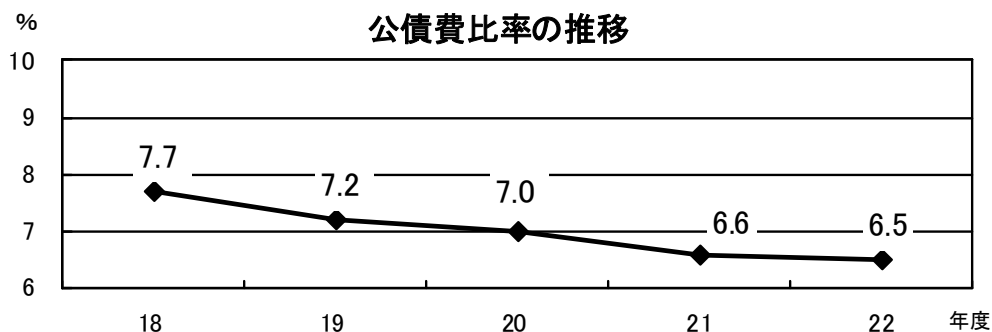
実質収支比率 = 実質収支額 ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額) × 100

(注) 平成18年度は臨時財政対策債発行可能額を含まない。

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標で、財政運営の健全性の確保という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成22年度は、前年度と比較し0.1ポイント下回り、6.5%となった。



[公債費比率の計算式]

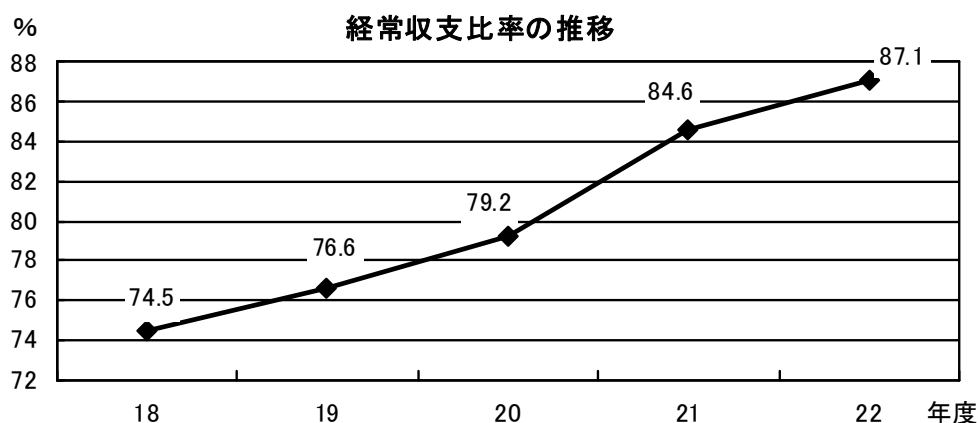
公債費比率 = 公債費充当一般財源 ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額) × 100

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70～80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考え

られている。

平成22年度は、前年度と比較し2.5ポイント上回り、2年続けて適正水準とされる80%を超え87.1%となった。これは、分子において、物件費と扶助費の増により2.1ポイント上回り、更に特別区民税の減収などにより分母が0.9ポイント減少したことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源×100

3 まとめ

(1) 総括意見

【予算執行と行政水準の確保・向上】

練馬区の平成22年度予算は、「練馬区基本構想」に基づく新たな区政経営の幕開けの年度として、基本構想に示した練馬区の将来像である「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬」の実現を目指し、「選択と集中」の基本方針のもとで、区民福祉の維持向上が図れるよう、以下の基本的な考え方に立ち編成された。

- ア 基本構想に基づき、長期計画に掲げた施策事業の推進を最重要課題とし、長期計画の初年度として着実に事業を実施する予算となるよう、事業手法等を含め十分に検討を行うこととする。
- イ 職員一人ひとりが限りある財源を最大限に活用するという視点を持ち、事業の有効性・有用性を徹底的に検証するとともに、真に必要な経費を精査し、将来に亘り健全な財政運営が図られるよう創意工夫することとする。
- ウ 事業実施に必要な財源については、既存の特定財源のみにとらわれることなく情報収集に努め、新たな財源確保に向けて事業の組立を見直すなど、方法の検討や調整を積極的に行うこととする。

平成22年度予算に基づき執行された主な事業の実績であるが、「子ども分野」では、小中学校校舎等の耐震化推進や保育所待機児の解消などに取り組んだ。「健康と福祉分野」では、病床確保対策や予防接種事業の拡大、民設特別養護老人ホーム等への助成事業などに取り組んだ。「区民生活と産業分野」では、新スーパーサポート貸付やプレミアム付区内共通商品券への補助等の経済対策、アニメ産業振興などに取り組んだ。「環境とまちづくり分野」では、公園新設改修や資源循環センターの整備などに取り組んだ。「行政運営分野」では、学校適正配置に伴う跡施設活用計画の推進などに取り組んだ。

それぞれの事務事業は、「選択と集中」の基本方針に沿い、計画的・効率的に執行され、区民サービスの充実が図られたものと評価できる。今後とも限りある資源をより効果的に配分し、質の高い区政経営に努め、区民福祉の一層の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成22年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,237億8,631万円、歳出2,194億7,319万円となり、形式収支43億1,312万円から繰越財源を除いた実質収支は40億6,585万円の黒字、単年度収支も2,110万円の黒字となった。

歳入のうち特定財源においては、前年度と比較して、児童手当や子ども手当、生活保護費に係る国庫支出金が増加するとともに、緊急雇用対策特別交付金の増などにより都支出金も増加した。一方で、一般財源においては、特別区財政調整交付金は増となったものの、特別区民税は、2年続けての減収となった。また、配当割交付金および自動車取得税交付金を除き、各種の税に連動する交付金も減となっている。早期の経済情勢の回復は望み難いことから、主要一般財源である特別区財政調整交付金や特別区民税の動向を注視していく必要がある。

歳出においては、前年度と比較して、定額給付金事務の終了などによる補助費等やみどりを育む基金積立金などの積立金、公園新設改修費などの投資的経費が大幅に減少した。人件費や公債費は減少したものの、児童青少年費の各種手当費や生活保護法にもとづく保護費の増により扶助費が大幅に増加となったため、義務的経費は増に転じた。依然として経済情勢が厳しい中、一般財源に及ぼす影響の大きい義務的経費の一層の縮減を図り、更なる財政の健全化に努めていく必要がある。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、前年度と比較して、分子において物件費と扶助費の増により前年度を2.1ポイント上回り、更に、特別区民税の減収などにより分母が0.9ポイント下回ったことにより87.1%となり、2年連続して適正水準（70～80%）を超えた。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、前年度と比較し0.1ポイント下回り、

6.5%となった。また、財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は2.6%となり、前年度と比較し0.2ポイント上回ったものの、一般的に望ましいと言われている水準（3～5%）を下回った。

ここ数年、財政指標は良好に推移してきたが、「実質収支比率」においては望ましいといわれる水準を下回り、「経常収支比率」においても適正水準を超え、財政の硬直化が認められる。今後とも、扶助費や施設改修・改築経費の増加に加え、東日本大震災を契機とした震災対策など財政需要の増大が見込まれていることから、区の財政状況は厳しさを増すものと予想される。財政の健全性を維持、向上していくため、財源の確保に努めるとともに、引き続き行財政改革を推進する中で、なお一層の効率的、効果的な財政運営に取り組まれない。

【持続可能な区政経営を行っていくために】

基本構想においては、「区政を取り巻く情勢の変動に柔軟かつ的確に対応するとともに、財政基盤を強固にしながら、持続可能な区政経営を実現します」としている。

持続可能な区政経営を実現するためには、区の財政力を高めることが重要となる。その判断指標である「財政力指数」は0.48と前年度を2年連続して上回ったものの、区を取り巻く経済情勢は不透明である。このような状況にあって、財政力を高めるためには、歳入の確保と歳出の適正配分が不可欠である。

歳入の面では、特別区財政調整交付金に次ぐ柱である特別区民税の確保が重要である。コンビニ収納や嘱託収納員の導入などに加え、平成22年度から新たに「モバイルレジ」を使った納付方法を導入して、収入率の維持、向上に努めてきているが、ここ2年続けての減収となった。公平性の観点において区民の理解を得るためにも収入率の維持、向上が求められており、滞納整理の強化も含めて更なる歳入の確保に努められたい。

歳出の面では、平成19年度に作成した「行政改革推進プラン（平成19～22年度）」により22年度までの3年間で職員数を329人減らし、23年度当初は更に172人の大幅な削減を達成し、人件費の縮減に努めた。また、平成22年度は、毎年度の事務事業評価に加えて、20項目37事務事業について、「事務事業見直し」を実施した。その結果、平成23年度当初予算で、1億800万円の削減が図られた。

今後も引き続き、財政の基盤を強固にし、持続可能な区政経営を実現していくために、自主的な財源の確保に積極的に努めるとともに、「選択と集中」の観点から事務事業を不断に見直し、効率的な執行を目指して積極的な取組を行うことを期待する。

(2) 個別意見

【不用額への取組について】

平成22年度の一般会計不用額は71億8,317万円、特別会計不用額は28億9,629万円で、合計では100億7,946万円となり、前年度と比較し6億7,704万円、6.3%の減となった。平成18年度以降5年連続して100億円を超えるものとなっているが、予算現額に対して占める割合は2.9%であり、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

このうち、一般会計不用額が予算現額に対して占める割合は3.1%であり、前年度と比較し0.1ポイント上回った。その構成比を事業本部等別でみると、区民生活事業本部が32.8%、健康福祉事業本部が31.5%、環境まちづくり事業本部が12.9%、教育委員会が8.8%、事業本部に属しない部等が14.0%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの十分な提供を妨げる要因となりうる。今後とも、不用額の減少に努め、計画的な予算執行を図られたい。

なお、平成22年度第3号補正予算において増額補正を行ったものの、補正額を大きく上回る不用額を生じた事例があった。補正予算の積算にあたっては、的確な調査分析を行い、増額補正を上回る不用額が生じることのないように十分精査されたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

平成22年度の一般会計における予算の流用のうち、増加分は1億5,782万円、予算現額に対する割合は0.07%で、前年度と比較し0.05ポイント下回った。

なお、平成22年度第3号補正予算において、減額補正後、不足額が生じたため予算流用（節間流用）を行った事例があった。補正予算の積算にあたっては、的確な調査分析を行い、十分精査されたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は平成19年度以降減少傾向が続いていたが、22年度は上昇に転じた。現年分は84.4%（前年度と比較し1.2ポイントの増）、滞納繰越分は28.7%（前年度と比較し3.6ポイントの増）、合計収納率は72.3%で前年度を2.0ポイント上回り、収入未済額は前年度と比較して1億9,452万円の減となった。毎年度収納対策プランを策定して、コンビニ収納の導入などにより収納率の向上に努めてきたことに加え、平成22年度は、新たに、窓口・相談業務や電話・訪問催告など滞納整理業務の一部を民間事業者に委託した。

負担の公平性の観点において区民の理解を得るために、また、国民健康保険事業の健全な財政運営を確保するためにも、引き続き、適切な債権管理と更なる収納率の向上に努められたい。

介護保険会計においては、前年度に引き続き保険料の不納欠損額は増加しているが、現年分の収納率は 97.6%で前年度を 0.1 ポイント上回った。今後とも適切な債権管理と収納率の一層の向上に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料現年分の収納率は前年度と同率の 98.9%と高水準である。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については、引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるように努められたい。

【基金の運用状況について】

基金については、引き続き適正な運用を行うとともに、更に有効な運用に努められたい。

《 決算の概況 》

平成22年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,286億3,286万8,000円
歳入決算額	2,254億5,102万4,063円 (収入率 98.6%)
歳出決算額	2,211億3,790万9,865円 (執行率 96.7%)
差引残額	43億1,311万4,198円

(差引残額から20億3,300万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入において83億6,835万円 (3.6%)の減、歳出において84億6,878万円 (3.7%)の減である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支 (差引残額) C=A-B	繰り越す べき財源 D	実 質 収 支		単年度収支 F	実質単年度 収 支 G
	決 算 額 A	前年度比	決 算 額 B	前年度比			E=C-D	E/A		
22	225,451,025	96.4	221,137,910	96.3	4,313,115	247,271	4,065,844	1.8	21,619	△ 2,919,076
21	233,819,379	105.3	229,606,691	109.8	4,212,688	168,463	4,044,225	1.7	△ 3,389,750	△ 4,873,677

(注) 1 繰り越すべき財源=継続費通次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源

2 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

3 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。)+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支は43億1,312万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源2億4,727万円を差し引いた実質収支は40億6,584万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は1.8%で前年度と比較し0.1ポイントの増である。

また、平成22年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,162万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支は、前年度の48億7,368万円の赤字から29億1,908万円の赤字となり、赤字額は減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成22年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は**次表**のとおり6事業あり、繰越明許費は3,307万円、事故繰越しは2億7,872万円である。継続費通次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				事故繰越し				計
			繰越 事業費	財源内訳			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
都	市	整備費	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	6,000
	都市整備費	耐震化促進 関連経費	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	6,000
土	木	費	27,074	0	8,520	18,554	278,717	0	50,000	228,717	305,791
	道路橋梁費	街路新設改良費	8,867	0	0	8,867	23,962	0	0	23,962	32,829
		交通安全施設 整備費	0	0	0	0	67,829	0	0	67,829	67,829
		生活幹線道路 整備費	9,687	0	0	9,687	0	0	0	0	9,687
		街路灯新設 改良費	8,520	0	8,520	0	0	0	0	0	8,520
	公園費	公園新設費	0	0	0	0	186,926	0	50,000	136,926	186,926
		計	33,074	0	14,520	18,554	278,717	0	50,000	228,717	311,791

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高		収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	A-B			
22・4	8,788,545,157	3.9	14,146,379,400	6.4	△ 5,357,834,243		△ 5,357,834,243	
22・5	9,650,227,894	4.3	17,525,030,909	7.9	△ 7,874,803,015		△ 13,232,637,258	
22・6	15,846,255,377	7.0	17,620,210,935	8.0	△ 1,773,955,558		△ 15,006,592,816	
22・7	14,102,230,154	6.3	12,805,276,449	5.8	1,296,953,705		△ 13,709,639,111	
22・8	20,086,161,122	8.9	12,171,360,122	5.5	7,914,801,000		△ 5,794,838,111	
22・9	21,157,690,768	9.4	21,327,721,873	9.6	△ 170,031,105		△ 5,964,869,216	
22・10	15,097,448,804	6.7	21,158,796,838	9.6	△ 6,061,348,034		△ 12,026,217,250	
22・11	20,759,265,815	9.2	10,555,271,226	4.8	10,203,994,589		△ 1,822,222,661	
22・12	17,474,842,339	7.8	20,627,955,378	9.3	△ 3,153,113,039		△ 4,975,335,700	
23・1	16,459,903,505	7.3	11,454,563,633	5.2	5,005,339,872		30,004,172	
23・2	13,926,761,254	6.2	16,185,518,683	7.3	△ 2,258,757,429		△ 2,228,753,257	
23・3	28,332,869,556	12.6	29,692,115,779	13.4	△ 1,359,246,223		△ 3,587,999,480	
整理 期間	4	10,854,995,672	4.8	12,170,893,505	5.5	△ 1,315,897,833		△ 4,903,897,313
	5	12,913,826,646	5.6	3,696,815,135	1.7	9,217,011,511		4,313,114,198
	計	225,451,024,063	100	221,137,909,865	100	4,313,114,198		—

収支残高累計額では、平成23年1月と5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなわれた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	21年度末 現在高 A	22年度 発行額 B	22年度 償還額 C	22年度末 現在高 A+B-C
特別区債	64,705,416	5,142,000	8,091,969	61,755,447
政府資金	47,830,206	1,865,000	7,275,652	42,419,554
東京都	4,120,158	0	553,052	3,567,106
民間資金	12,755,052	3,277,000	263,265	15,768,787

特別区債発行額・償還額および利子支払状況は、次表のとおりである。

特別区債発行額・償還額および利子支払状況

(単位 千円・%)

区 分	発行額 (累計) A	償還および利子支払状況			
		元金償還額 B	B/A	利子支払額 C	C/A
平成21年度までの累計	319,909,918	255,204,499	79.8	144,533,404	45.2
平成22年度	5,142,000	8,091,969	—	1,465,871	—
累 計	325,051,918	263,296,468	81.0	145,999,275	44.9

平成22年度の特別区債発行額は51億4,200万円で、発行額累計は3,250億5,192万円である。また、平成22年度の償還額80億9,197万円を加えた償還額累計は2,632億9,647万円(償還率81.0%)、特別区債の22年度末現在高は617億5,545万円となった。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	22年度	21年度	22年度	21年度
特 別 区 税	4,535,807	4,456,079	493,806	480,105
特 別 区 民 税	4,495,385	4,408,973	479,353	465,060
軽 自 動 車 税	40,422	47,106	14,453	15,045
分 担 金 及 び 負 担 金	113,021	100,365	14,009	21,212
高 齢 者 福 祉 施 設 費	25,686	2,699	65	109
障 害 者 福 祉 費	673	492	0	0
保 育 所 費	85,944	96,378	13,804	20,863
児 童 福 祉 費	718	796	140	240
使 用 料 及 び 手 数 料	28,046	25,568	4,274	5,364
勤 労 福 祉 会 館 使 用 料	42	0	0	0
農 園 使 用 料	260	28	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	13,556	15,598	4,163	5,018
従 前 居 住 者 用 住 宅 使 用 料	64	0	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	6,176	8,854	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	7	80	20	266
道 路 占 用 料	6,520	0	0	0
公 園 使 用 料	34	0	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	1,373	991	90	20
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	11	10	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	0	1	1	60
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	0	3	0	0
諸 収 入	1,595,143	1,513,366	126,315	83,759
国民健康保険高額療養費資金貸付金	3,050	3,954	26	30
生 業 資 金 貸 付 金	125,202	143,256	6,054	3,551
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	158,821	161,680	15,642	4,593
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	6,651	7,681	917	49
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	46,198	45,862	251	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	50,737	52,887	3,108	1,185
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	0	450	450	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金	9,148	9,649	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	46	46	0	0
児 童 青 少 年 費 受 託 収 入	36	0	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	945,499	802,685	43,583	43,622
賄 収 入	20	67	0	0
ホ ー ム ヘル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	46	39	0	0
雑 収 入	249,689	285,110	56,284	30,729
計	6,272,017	6,095,378	638,404	590,440

収入未済額は62億7,202万円で、前年度の60億9,538万円に対し、1億7,664万円(2.9%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税 44億9,539万円(71.7%)

弁償金（生活保護費等）	9億4,550万円（15.1%）
雑入	2億4,969万円（4.0%）
応急小口資金貸付金	1億5,882万円（2.5%）
生業資金貸付金	1億2,520万円（2.0%）

不納欠損額は6億3,840万円で、前年度と比較し4,796万円（8.1%）増加している。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。

特別区民税	4億7,935万円（75.1%）
雑入	5,628万円（8.8%）
弁償金（生活保護費等）	4,358万円（6.8%）

（7）不用額の状況

不用額は、71億8,317万円（前年度72億557万円）で予算現額に対して、3.1%（前年度3.0%）を占めている。前年度と比較し、2,241万円減少したが、予算現額に占める不用額の割合は0.1ポイント上回った。

これを事業本部等ごとに内訳をみると、区民生活事業本部が金額で23億5,662万円、予算現額に占める不用額の割合で8.3%と最多になっている。また、前年度との比較では、環境まちづくり事業本部が3億5,901万円、0.2ポイントの減となったが、事業本部に属しない部等は6億5,161万円、2.3ポイントの増となった。他では教育委員会が3億920万円、0.8ポイントの減となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金18億3,970万円、生活保護法にもとづく保護費5億5,212万円、産業融資資金あっせん経費1億6,418万円、児童青少年費における各種手当費1億4,044万円であった。

なお、区民総務費の老人医療会計繰出金は、平成22年度第3号補正予算において増額補正を行ったものの、補正額を大きく上回る不用額を生じた。

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、**次表**のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

（単位 千円・%）

本部等	22年度			21年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	28,408,120	2,356,622	8.3	29,068,606	2,058,445	7.1	298,177
健康福祉事業本部	105,151,689	2,260,526	2.2	98,397,908	2,564,507	2.6	△303,981
環境まちづくり事業本部	37,821,559	927,931	2.5	48,140,584	1,286,945	2.7	△359,014
教育委員会	28,354,743	633,034	2.2	31,202,916	942,229	3.0	△309,195
事業本部に属しない部等	28,896,757	1,005,054	3.5	30,178,331	353,447	1.2	651,607
計	228,632,868	7,183,167	3.1	236,988,345	7,205,573	3.0	△22,406

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流 用 額 (増 分) B	予 算 現 額 対 する 割 合 B/A
議 会 費	978,514	983	0.10
総 務 費	16,630,097	47,760	0.29
区 民 費	22,197,066	411	0.00
産 業 地 域 振 興 費	6,211,054	8,798	0.14
保 健 福 祉 費	61,696,771	33,177	0.05
児 童 青 少 年 費	43,454,918	5,557	0.01
環 境 清 掃 費	12,371,586	6,840	0.06
都 市 整 備 費	7,002,069	309	0.00
土 木 費	18,447,904	12,603	0.07
教 育 費	28,354,743	41,383	0.15
公 債 費	9,562,866	0	0
諸 支 出 金	1,625,280	0	0
予 備 費	100,000	0	0
計	228,632,868	157,821	0.07

予算流用のうち増分は1億5,782万円（前年度2億8,565万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,286億3,287万円に対する割合は0.07%で、前年度と比較し0.05ポイント（1億2,783万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の企画調整費における練馬駅北口区有地活用経費	218万円
危機管理費における東日本大震災対策経費	664万円
文化国際費における文化センター維持管理費	1,011万円

保健福祉費において

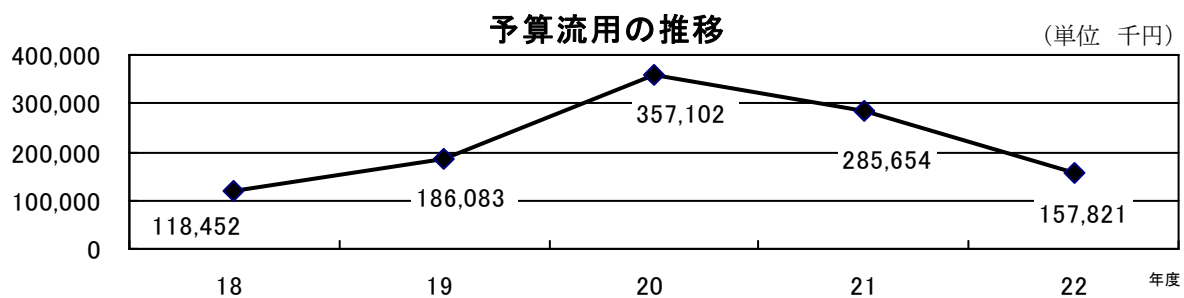
保健福祉費の障害者福祉費における国庫支出金概算交付金の精算金	205万円
社会福祉施設費における福祉園維持運営費	709万円
保健衛生費の保健予防対策費における予防接種費	224万円

教育費において

小学校費の学校管理費における校外授業経費	194万円
スポーツ振興費のスポーツ施設費における総合体育館維持管理費	314万円
三原台温水プール維持管理費	330万円

このうち、総務管理費の危機管理費における東日本大震災対策経費は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に対応するため、目間流用により創設している。

教育費の小学校費の学校管理費における校外授業経費は、平成22年度第3号補正予算において減額補正を行ったものの、不足が生じたため、節間流用により増額している。



事業本部等の予算現額に対する流用額の割合は、**次表**のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

本部等	22年度			21年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分)B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分)D	割合 D/C	
区民生活事業本部	28,408,120	9,209	0.03	29,068,606	42,160	0.15	△32,951
健康福祉事業本部	105,151,689	38,734	0.04	98,397,908	37,931	0.04	803
環境まちづくり事業本部	37,821,559	19,752	0.05	48,140,584	19,155	0.04	597
教育委員会	28,354,743	41,383	0.15	31,202,916	6,878	0.02	34,505
事業本部に属しない部等	28,896,757	48,743	0.17	30,178,331	179,530	0.59	△130,787
計	228,632,868	157,821	0.07	236,988,345	285,654	0.12	△127,833

(9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	60,039,543	0	60,039,543	64,959,081	108.2	59,940,319	26.6	99.8	92.3
地 方 譲 与 税	1,106,401	0	1,106,401	1,164,187	105.2	1,164,187	0.5	105.2	100
利 子 割 交 付 金	900,000	0	900,000	883,149	98.1	883,149	0.4	98.1	100
配 当 割 交 付 金	279,900	0	279,900	333,025	119.0	333,025	0.2	119.0	100
株式等譲渡所得割交付金	146,000	0	146,000	102,437	70.2	102,437	0.0	70.2	100
地方消費税交付金	6,720,000	0	6,720,000	6,642,195	98.8	6,642,195	2.9	98.8	100
自動車取得税交付金	689,018	0	689,018	689,837	100.1	689,837	0.3	100.1	100
地方特例交付金	1,093,402	0	1,093,402	1,093,402	100	1,093,402	0.5	100	100
特別区交付金	72,397,130	0	72,397,130	72,707,654	100.4	72,707,654	32.3	100.4	100
交通安全対策特別交付金	99,300	0	99,300	98,755	99.5	98,755	0.0	99.5	100
分担金及び負担金	1,643,783	0	1,643,783	1,787,162	108.7	1,660,376	0.7	101.0	92.9
使用料及び手数料	3,794,095	0	3,794,095	3,808,470	100.4	3,776,194	1.7	99.5	99.2
国庫支出金	41,762,750	0	41,762,750	40,601,755	97.2	40,601,755	18.0	97.2	100
都 支 出 金	12,578,377	5,297	12,583,674	13,553,657	107.7	13,553,657	6.0	107.7	100
財 産 収 入	604,501	0	604,501	450,685	74.6	450,685	0.2	74.6	100
寄 付 金	56,754	0	56,754	57,129	100.7	57,129	0.0	100.7	100
繰 入 金	12,311,159	0	12,311,159	9,580,500	77.8	9,580,500	4.3	77.8	100
繰 越 金	2,021,224	168,463	2,189,687	2,189,688	100.0	2,189,688	1.0	100.0	100
諸 収 入	4,606,450	2,321	4,608,771	6,518,842	141.4	4,797,385	2.1	104.1	73.6
特 別 区 債	5,607,000	0	5,607,000	5,128,696	91.5	5,128,696	2.3	91.5	100
歳 入 合 計	228,456,787	176,081	228,632,868	232,350,306	101.6	225,451,025	100	98.6	97.0

予算現額2,286億3,287万円に対し、収入済額は2,254億5,103万円で、予算現額に対する収入率は98.6%となり前年度と比較し0.1ポイントの減である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

都支出金	9億6,998万円
特別区交付金	3億1,052万円
諸収入	1億8,861万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	27億3,066万円
国庫支出金	11億6,100万円
特別区債	4億7,830万円
財産収入	1億5,382万円

歳入決算額は、前年度と比較し83億6,835万円（3.6%）の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成22年度		平成21年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C=A-B	増減率 C/B	
	○	一般財源	特別区税	59,940,319	26.6	63,229,892	27.0	△ 3,289,573	△ 5.2	
○			地方譲与税	1,164,187	0.5	1,199,916	0.5	△ 35,729	△ 3.0	
○			利子割交付金	883,149	0.4	888,039	0.4	△ 4,890	△ 0.6	
○			配当割交付金	333,025	0.2	268,900	0.1	64,125	23.8	
○			株式等譲渡所得割交付金	102,437	0.0	114,039	0.1	△ 11,602	△ 10.2	
○			地方消費税交付金	6,642,195	2.9	6,653,626	2.8	△ 11,431	△ 0.2	
○			自動車取得税交付金	689,837	0.3	614,637	0.3	75,200	12.2	
○			地方特例交付金	1,093,402	0.5	1,262,909	0.5	△ 169,507	△ 13.4	
○			特別区交付金	72,707,654	32.3	71,270,514	30.5	1,437,140	2.0	
○			交通安全対策特別交付金	98,755	0.0	104,979	0.0	△ 6,224	△ 5.9	
			小計	143,654,960	63.7	145,607,451	62.3	△ 1,952,491	△ 1.3	
	○		特定財源	分担金及び負担金	1,660,376	0.7	1,653,376	0.7	7,000	0.4
	○			使用料及び手数料	3,776,194	1.7	3,584,050	1.5	192,144	5.4
○				国庫支出金	40,601,755	18.0	38,362,504	16.4	2,239,251	5.8
○		都支出金		13,553,657	6.0	13,521,972	5.8	31,685	0.2	
	○	財産収入		450,685	0.2	475,126	0.2	△ 24,441	△ 5.1	
	○	寄付金		57,129	0.0	117,766	0.1	△ 60,637	△ 51.5	
	○	繰入金		9,580,500	4.3	9,768,574	4.2	△ 188,074	△ 1.9	
	○	繰越金		2,189,688	1.0	9,166,160	3.9	△ 6,976,472	△ 76.1	
	○	諸収入		4,797,385	2.1	4,103,193	1.8	694,192	16.9	
○		特別区債		5,128,696	2.3	7,459,207	3.2	△ 2,330,511	△ 31.2	
		小計	81,796,065	36.3	88,211,928	37.7	△ 6,415,863	△ 7.3		
		歳入合計	225,451,025	100	233,819,379	100	△ 8,368,354	△ 3.6		
		自主財源	82,452,276	36.6	92,098,137	39.4	△ 9,645,861	△ 10.5		
		依存財源	142,998,749	63.4	141,721,242	60.6	1,277,507	0.9		

(注)1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その使途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫支出金	22億3,925万円 (5.8%)
特別区交付金	14億3,714万円 (2.0%)
諸収入	6億9,419万円 (16.9%)
使用料及び手数料	1億9,214万円 (5.4%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰越金	69億7,647万円 (76.1%)
特別区税	32億8,957万円 (5.2%)
特別区債	23億3,051万円 (31.2%)
繰入金	1億8,807万円 (1.9%)
地方特例交付金	1億6,951万円 (13.4%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金32.3%（前年度30.5%）、特別区税26.6%（前年度27.0%）、国庫支出金18.0%（前年度16.4%）、都支出金6.0%（前年度5.8%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区交付金、国庫支出金、諸収入等が上昇し、特別区税、繰越金、特別区債等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、63.7対36.3（前年度62.3対37.7）となり、一般財源の構成比は、前年度より1.4ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比は、36.6対63.4（前年度39.4対60.6）となり、自主財源の構成比は、前年度より2.8ポイント下回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	56,459,491	61,460,864	56,496,827	91.9	59,866,006	△ 3,369,179	△ 5.6
	1,011,519	4,397,721	1,034,514	23.5	898,484	136,030	15.1
軽自動車税	243,417	296,764	242,033	81.6	241,902	131	0.1
	8,117	46,740	6,672	14.3	6,102	570	9.3
特別区たばこ税	3,306,394	3,175,051	3,175,057	100.0	3,092,344	82,713	2.7
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	30,241	26,402	26,402	100	29,640	△ 3,238	△ 10.9
	1	0	0	0	0	0	0
計	60,039,543	64,959,081	59,940,319	92.3	63,229,892	△ 3,289,573	△ 5.2
	1,019,638	4,444,461	1,041,186	23.4	904,586	136,600	15.1

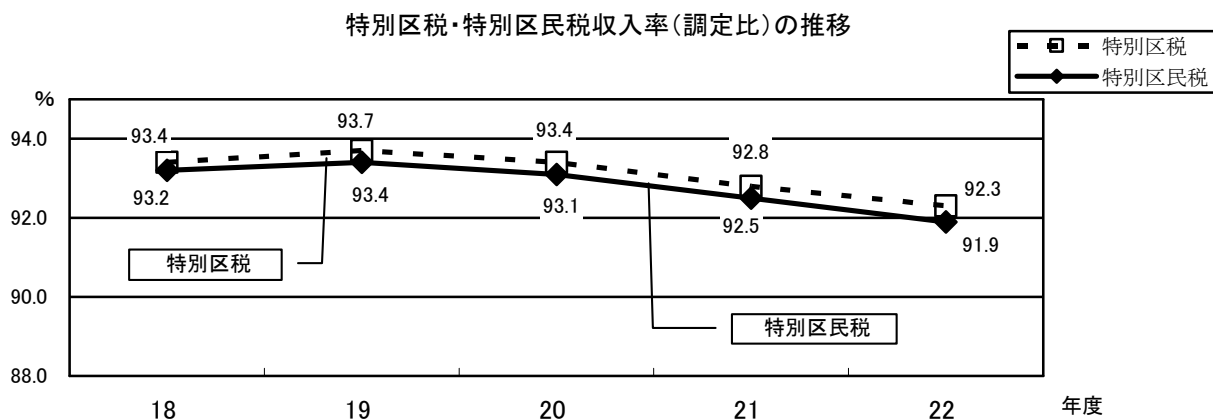
(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額600億3,954万円、調定額649億5,908万円、収入済額599億4,032万円であり、収入済額は、予算現額に対し9,922万円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は99.8%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は92.3%（前年度92.8%）である。

収入済額は、前年度と比較し32億8,957万円（5.2%）の減となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は91.9%で前年度と比較し0.6ポイント下回った。そのうち、滞納繰越分の本年度の収入率は23.5%で前年度と比較し0.5ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	18年度 (収入率)		19年度 (収入率)		20年度 (収入率)		21年度 (収入率)		22年度 (収入率)	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税		55,256,703	93.2	59,665,707	93.4	60,623,003	93.1	59,866,006	92.5	56,496,827	91.9
	(普通徴収)	20,314,138	95.5	21,660,423	93.8	21,551,450	93.1	20,638,538	92.7	17,823,365	92.6
	(特別徴収)	33,479,960	99.8	36,762,430	99.8	37,845,997	99.8	38,053,216	99.6	37,428,509	99.7
	(過年度分)	253,300	83.0	272,009	64.9	361,405	83.1	275,768	81.3	210,439	77.7
	(滞納繰越分)	1,209,305	28.9	970,846	27.7	864,151	24.1	898,484	23.0	1,034,514	23.5
軽自動車税		231,325	75.2	240,332	78.0	241,505	79.9	241,902	79.6	242,033	81.6
	(滞納繰越分)	12,166	17.3	11,607	18.3	8,411	15.7	6,102	11.7	6,672	14.3
特別区たばこ税		3,359,074	100	3,313,613	100	3,227,701	100	3,092,344	100	3,175,057	100.0
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		35,705	100	35,815	100	34,398	100	29,640	100	26,402	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		58,882,807	93.4	63,255,467	93.7	64,126,607	93.4	63,229,892	92.8	59,940,319	92.3
	(滞納繰越分)	1,221,471	28.7	982,453	27.5	872,562	23.9	904,586	22.8	1,041,186	23.4

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	788,500	821,546	821,546	104.2	873,230	△ 51,684	△ 5.9
地方揮発油譲与税	317,900	342,640	342,640	107.8	193,694	148,946	76.9
地方道路譲与税	1	1	1	100	132,992	△ 132,991	△ 100.0
計	1,106,401	1,164,187	1,164,187	105.2	1,199,916	△ 35,729	△ 3.0

予算現額11億640万円、調定額および収入済額は同額で11億6,419万円、予算現額に対し5,779万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.2%である。収入済額は、前年度と比較し3,573万円(3.0%)の減である。

なお、地方道路譲与税の大幅な減は、22年度の収入が地方揮発油譲与税への名称変更に伴う旧法分の精算金であることによる。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	900,000	883,149	883,149	98.1	888,039	△ 4,890	△ 0.6

予算現額9億円、調定額および収入済額は同額で8億8,315万円、予算現額に対し1,685万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.1%である。収入済額は、前年度と比較し4,890万円(0.6%)の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	279,900	333,025	333,025	119.0	268,900	64,125	23.8

予算現額2億7,990万円、調定額および収入済額は同額で3億3,303万円、予算現額に

対し5,313万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は119.0%である。収入済額は、前年度と比較し6,413万円（23.8%）の増である。これは、企業の業績の回復に伴い、株主配当が増えたことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	146,000	102,437	102,437	70.2	114,039	△ 11,602	△ 10.2

予算現額1億4,600万円、調定額および収入済額は同額で1億244万円、予算現額に対し4,356万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は70.2%である。収入済額は、前年度と比較し1,160万円（10.2%）の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,720,000	6,642,195	6,642,195	98.8	6,653,626	△ 11,431	△ 0.2

予算現額67億2,000万円、調定額および収入済額は同額で66億4,220万円、予算現額に対し7,780万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.8%である。収入済額は、前年度と比較し1,143万円（0.2%）の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	689,000	689,806	689,806	100.1	614,637	75,169	12.2
旧法による自動車 取得税交付金	18	31	31	172.2	0	31	皆増
計	689,018	689,837	689,837	100.1	614,637	75,200	12.2

予算現額6億8,902万円、調定額および収入済額は同額で6億8,984万円、予算現額に対し82万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.1%である。収入済額は、前年度と比較し7,520万円（12.2%）の増である。

なお、平成22年度は、税制改正前の旧法による自動車取得税交付金の収入が3万円あった。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	1,093,402	1,093,402	1,093,402	100	718,141	375,261	52.3
	地方特例交付金	580,408	580,408	580,408	100	243,633	336,775	138.2
	減収補てん特例 交 付 金	512,994	512,994	512,994	100	474,508	38,486	8.1
	特別交付金	0	0	0	0	544,768	△ 544,768	皆減
	計	1,093,402	1,093,402	1,093,402	100	1,262,909	△ 169,507	△ 13.4

予算現額10億9,340万円、調定額および収入済額は同額で10億9,340万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し1億6,951万円（13.4%）の減である。

地方特例交付金のうち、(目)地方特例交付金は、子ども手当創設に伴い、区負担増加分が新たに交付対象となったため、前年度と比較し大幅な増となった。また、減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別控除および自動車取得税の減税の実施に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。

なお、特別交付金は、税制改正に伴う地方特例交付金として、平成19年度から21年度までの間交付されたものであり、22年度は皆減となった。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	70,597,130	70,597,130	70,597,130	100	68,665,293	1,931,837	2.8
	特別交付金	1,800,000	2,110,524	2,110,524	117.3	2,605,221	△ 494,697	△ 19.0
計		72,397,130	72,707,654	72,707,654	100.4	71,270,514	1,437,140	2.0

予算現額 723 億 9,713 万円、調定額および収入済額は同額で 727 億 765 万円、予算現額に対し 3 億 1,052 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 100.4 %である。収入済額は、前年度と比較し 14 億 3,714 万円 (2.0%) の大幅な増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、更に、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税 (調整 3 税という) である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成22年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金では19億3,184万円 (2.8%) の増、特別交付金では4億9,470万円 (19.0%) と大幅な減となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金	99,300	98,755	98,755	99.5	104,979	△ 6,224	△ 5.9

予算現額 9,930 万円、調定額および収入済額は同額で 9,876 万円、予算現額に対し 54 万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は 99.5%である。収入済額は、前年度と比較し 622 万円 (5.9%) の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	90,726	120,906	94,482	104.1	102,709	△ 8,227	△ 8.0
	児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,547,431	1,659,348	1,558,986	100.7	1,541,139	17,847	1.2
	環境清掃費負担金 (あき地管理費)	2,539	2,538	2,538	100.0	3,122	△ 584	△ 18.7
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	3,087	4,370	4,370	141.6	6,406	△ 2,036	△ 31.8
	計	1,643,783	1,787,162	1,660,376	101.0	1,653,376	7,000	0.4

本款は負担金のみであり、予算現額16億4,378万円、調定額17億8,716万円、収入済額16億6,038万円、予算現額に対し1,660万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.0%である。収入済額は、前年度と比較し700万円（0.4%）の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
使	用	料	2,947,844	2,946,190	2,913,917	98.8	2,716,645	197,272	7.3
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	30,608	27,379	27,379	89.5	28,660	△ 1,281	△ 4.5
	区民	使用料 (区民施設使用料)	155	485	485	312.8	163	322	197.5
	産業地域	振興使用料 (地域施設使用料等)	68,601	67,424	67,122	97.8	70,721	△ 3,599	△ 5.1
	保健福祉	使用料 (社会福祉施設使用料等)	4,281	4,511	4,511	105.4	3,873	638	16.5
	児童青少年	使用料 (児童福祉施設使用料等)	279,948	274,622	256,920	91.8	240,597	16,323	6.8
	環境清掃	使用料 (緑化推進施設使用料等)	835	917	917	109.8	423	494	116.8
	都市整備	使用料 (区営住宅使用料等)	376,578	395,900	389,659	103.5	379,686	9,973	2.6
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,847,565	1,857,452	1,850,898	100.2	1,683,620	167,278	9.9
	教育	使用料 (スポーツ施設使用料等)	339,273	317,500	316,026	93.1	308,902	7,124	2.3
手	数	料	846,251	862,280	862,277	101.9	867,405	△ 5,128	△ 0.6
	総務	手数料 (諸証明手数料)	50	50	50	99.6	54	△ 4	△ 7.4
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	273,107	283,981	283,981	104.0	286,719	△ 2,738	△ 1.0
	産業地域	振興手数料 (諸証明手数料)	6	3	3	55.0	3	0	0
	保健福祉	手数料 (保健所事務手数料等)	41,587	43,899	43,899	105.6	45,385	△ 1,486	△ 3.3
	環境清掃	手数料 (廃棄物処理手数料等)	414,042	417,000	416,996	100.7	409,480	7,516	1.8
	都市整備	手数料 (建築事務手数料等)	49,072	50,901	50,901	103.7	48,420	2,481	5.1
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	67,547	65,627	65,628	97.2	76,468	△ 10,840	△ 14.2
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	840	819	819	97.5	876	△ 57	△ 6.5
	計		3,794,095	3,808,470	3,776,194	99.5	3,584,050	192,144	5.4

予算現額37億9,410万円、調定額38億847万円、収入済額37億7,619万円で、予算現額に対し1,791万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億9,214万円(5.4%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
国	庫 負 担 金	35,569,325	34,499,394	34,499,394	97.0	24,542,289	9,957,105	40.6
	区 民 費 負 担 金 (国民年金事務費等)	375,101	360,390	360,390	96.1	317,529	42,861	13.5
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	24,804,779	23,849,538	23,849,538	96.1	21,170,825	2,678,713	12.7
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (子ども手当給付費等)	10,361,065	10,261,086	10,261,086	99.0	3,040,458	7,220,628	237.5
	教 育 費 負 担 金 (校舎建設費)	28,380	28,380	28,380	100	13,477	14,903	110.6
国	庫 補 助 金	6,139,565	6,050,214	6,050,214	98.5	13,760,719	△ 7,710,505	△ 56.0
	総 務 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	237,000	237,500	237,500	100.2	699,130	△ 461,630	△ 66.0
	区 民 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	161,500	161,500	161,500	100	5,213,020	△ 5,051,520	△ 96.9
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	329,600	328,200	328,200	99.6	100	328,100	-
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	539,445	426,856	426,856	79.1	647,134	△ 220,278	△ 34.0
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (次世代育成支援対策事業費等)	150,476	145,376	145,376	96.6	659,620	△ 514,244	△ 78.0
	環 境 清 掃 費 補 助 金 (循環型社会形成推進費等)	31,512	31,512	31,512	100	97,857	△ 66,345	△ 67.8
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	1,182,704	1,164,627	1,164,627	98.5	869,792	294,835	33.9
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	2,553,650	2,509,650	2,509,650	98.3	3,952,200	△ 1,442,550	△ 36.5
	教 育 費 補 助 金 (大規模改修費等)	953,678	1,044,993	1,044,993	109.6	1,621,866	△ 576,873	△ 35.6
国	庫 委 託 金	53,860	52,147	52,147	96.8	59,497	△ 7,350	△ 12.4
	総 務 費 委 託 金 (選挙費)	12,558	11,264	11,264	89.7	17,223	△ 5,959	△ 34.6
	区 民 費 委 託 金 (外国人登録費等)	32,995	32,957	32,957	99.9	32,403	554	1.7
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,280	7,097	7,097	97.5	7,654	△ 557	△ 7.3
	児 童 青 少 年 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,027	829	829	80.7	981	△ 152	△ 15.5
	教 育 費 委 託 金 (食育推進事業費等)	0	0	0	-	1,236	△ 1,236	皆減
	計	41,762,750	40,601,755	40,601,755	97.2	38,362,505	2,239,250	5.8

予算現額417億6,275万円、調定額および収入済額は同額で406億175万円、予算現額に対し11億6,100万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.2%である。収入済額は、前年度と比較し22億3,925万円(5.8%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において99億5,710万円(40.6%)増加し、国庫補助金において77億1,051万円(56.0%)減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	5億608万円	(障害者福祉費)
	21億7,465万円	(生活保護費)
児童青少年費負担金	86億7,311万円	(子ども手当給付費 (皆増))

国庫補助金において

区民費補助金	1億6,150万円	(まちづくり推進費 (皆増))
産業地域振興費補助金	3億2,810万円	(まちづくり推進費)
都市整備費補助金	5億8,221万円	(密集住宅市街地整備促進事業推進費)
教育費補助金	1億1,354万円	(大規模改修費)
	1億527万円	(学校施設整備費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

児童青少年費負担金	15億1,579万円	(児童手当給付費)
-----------	------------	-----------

国庫補助金において

総務費補助金	5億2,393万円	(地域活性化・公共投資事業費 (皆減))
区民費補助金	52億1,302万円	(定額給付金給付事業費 (皆減))
保健福祉費補助金	1億584万円	(まちづくり推進費 (皆減))
児童青少年費補助金	4億1,180万円	(まちづくり推進費)
	1億2,260万円	(子育て応援特別手当事業費 (皆減))
都市整備費補助金	2億9,061万円	(住宅費)
土木費補助金	9億1,660万円	(公園整備費)
	4億1,230万円	(交通安全施設整備費)
	1億8,535万円	(土地区画整理事業推進費)
教育費補助金	7億190万円	(まちづくり推進費 (皆減))

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
都	負 担 金	5,746,222	5,578,251	5,578,251	97.1	4,485,681	1,092,570	24.4
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	1,660,393	1,660,394	1,660,394	100.0	766,886	893,508	116.5
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,430,300	2,282,411	2,282,411	93.9	2,437,667	△ 155,256	△ 6.4
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (子ども手当給付費等)	1,655,444	1,635,366	1,635,366	98.8	1,281,045	354,321	27.7
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	85	80	80	94.1	83	△ 3	△ 3.6
都	補 助 金	4,595,276	5,631,839	5,631,839	122.6	6,897,678	△ 1,265,839	△ 18.4
	総 務 費 補 助 金 (緊急雇用創出臨時特例補助金等)	400,627	334,034	334,034	83.4	470,088	△ 136,054	△ 28.9
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	150,167	109,127	109,127	72.7	121,722	△ 12,595	△ 10.3
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,636,776	1,810,007	1,810,007	110.6	1,676,046	133,961	8.0
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	514,470	506,199	506,199	98.4	168,920	337,279	199.7
	環 境 清 掃 費 補 助 金 (地球温暖化対策等推進事業費)	32,273	49,379	49,379	153.0	20,733	28,646	138.2
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	565,187	699,457	699,457	123.8	432,339	267,118	61.8
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	804,633	1,638,108	1,638,108	203.6	3,470,277	△ 1,832,169	△ 52.8
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	491,143	485,528	485,528	98.9	537,553	△ 52,025	△ 9.7
都	委 託 金	2,242,176	2,343,567	2,343,567	104.5	2,138,613	204,954	9.6
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	964,675	964,481	964,481	100.0	768,137	196,344	25.6
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,136,231	1,240,525	1,240,525	109.2	1,261,044	△ 20,519	△ 1.6
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (重症心身障害児(者)通所事業運営費等)	110,988	109,447	109,447	98.6	81,026	28,421	35.1
	環 境 清 掃 費 委 託 金 (動物死体処理費)	608	617	617	101.5	694	△ 77	△ 11.1
	都 市 整 備 費 委 託 金 (福祉のまちづくり事務費等)	218	468	468	214.7	445	23	5.2
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	29,456	28,029	28,029	95.2	27,267	762	2.8
	計	12,583,674	13,553,657	13,553,657	107.7	13,521,972	31,685	0.2

予算現額125億8,367万円、調定額および収入済額は同額で135億5,366万円、予算現額に対し9億6,999万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.7%である。

収入済額は、前年度と比較し3,169万円（0.2%）の増である。

項別では、都負担金において10億9,257万円（24.4%）増加し、都補助金において12億6,584万円（18.4%）減少し、都委託金において2億495万円（9.6%）増加している。増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金	5億1,082万円（後期高齢者医療保険負担金（皆増））
	3億8,269万円（国民健康保険負担金）
保健福祉費負担金	2億4,938万円（障害者福祉費）
児童青少年費負担金	11億9,016万円（子ども手当給付費）

都補助金において

総務費補助金	1億5,651万円（緊急雇用創出臨時特例補助金）
保健福祉費補助金	1億3,462万円（緊急雇用創出臨時特例補助金（皆増））
	1億1,324万円（高齢者福祉費）
児童青少年費補助金	1億2,435万円（福祉保健区市町村包括補助事業費（皆増））
都市整備費補助金	2億9,074万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

都委託金において

総務費委託金	3億2,001万円（基幹統計費）
--------	------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	4億7,907万円（後期高齢者医療保険負担金（皆減））
児童青少年費負担金	8億3,798万円（児童手当給付費）

都補助金において

総務費補助金	1億2,656万円（緊急雇用創出区市町村補助金（皆減））
	1億1,904万円（地域活性化・経済危機対策事業費（皆減））
保健福祉費補助金	1億9,799万円（福祉保健区市町村包括補助事業費）
土木費補助金	6億2,750万円（公園整備費）
	6億2,400万円（土地区画整理事業推進費）
	5億8,690万円（街路整備費）

都委託金において

総務費委託金	1億1,218万円（選挙費）
--------	----------------

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	財産貸付収入	47,924	42,162	42,162	88.0	32,674	9,488	29.0
	普通財産収入	8,847	9,177	9,177	103.7	4,474	4,703	105.1
	教職員住宅収入	475	188	188	39.6	1,756	△ 1,568	△ 89.3
	職員寮収入	38,602	32,797	32,797	85.0	26,444	6,353	24.0
	利子及び配当金	124,819	125,452	125,452	100.5	263,095	△ 137,643	△ 52.3
	財政調整基金利子	60,820	59,305	59,305	97.5	124,190	△ 64,885	△ 52.2
	美術作品取得 基金利子	112	60	60	53.6	169	△ 109	△ 64.5
	芸術作品設置 基金利子	175	169	169	96.6	12	157	1308.3
	用地取得基金利子	3,664	3,839	3,839	104.8	14,529	△ 10,690	△ 73.6
	区営住宅整備 基金利子	2,800	2,762	2,762	98.6	5,091	△ 2,329	△ 45.7
	福祉基金利子	572	567	567	99.1	832	△ 265	△ 31.9
	減債基金利子	34,150	35,612	35,612	104.3	63,709	△ 28,097	△ 44.1
	みどりを育む基金利子	900	893	893	99.2	322	571	177.3
	施設整備基金利子	18,060	18,247	18,247	101.0	42,468	△ 24,221	△ 57.0
	まちづくり基金利子	3,300	3,286	3,286	99.6	10,608	△ 7,322	△ 69.0
	介護従事者処遇改善臨 時特例交付金基金利子	265	262	262	98.9	715	△ 453	△ 63.4
	株式配当金	1	450	450	—	450	0	0
	財産運用収入	172,743	167,614	167,614	97.0	295,769	△ 128,155	△ 43.3
	財産売却収入 (不動産売却収入等)	431,758	283,071	283,071	65.6	179,357	103,714	57.8
	計	604,501	450,685	450,685	74.6	475,126	△ 24,441	△ 5.1

予算現額6億450万円、調定額および収入済額は同額で4億5,068万円、予算現額に対し1億5,382万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は74.6%である。

収入済額は、前年度と比較し2,444万円(5.1%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	961	1,019	1,019	106.0	1,023	△ 4	△ 0.4
	指定寄付金	55,793	56,110	56,110	100.6	116,743	△ 60,633	△ 51.9
計		56,754	57,129	57,129	100.7	117,766	△ 60,637	△ 51.5

予算現額5,675万円、調定額および収入済額は同額で5,713万円、予算現額に対し38万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.7%である。

収入済額は、前年度と比較し6,064万円（51.5%）の減である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
他会計繰入金		166,784	165,520	165,520	99.2	271,672	△ 106,152	△ 39.1
基金繰入金		12,144,375	9,414,980	9,414,980	77.5	9,496,902	△ 81,922	△ 0.9
	施設整備備基金繰入金	3,380,000	3,380,000	3,380,000	100.0	4,300,000	△ 920,000	△ 21.4
	福祉基金繰入金	21,500	21,500	21,500	100.0	0	21,500	皆増
	介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金繰入金	14,469	13,480	13,480	93.2	0	13,480	皆増
	まちづくり基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100	1,000,000	1,000,000	100.0
	財政調整基金繰入金	5,728,406	3,000,000	3,000,000	52.4	2,900,000	100,000	3.4
	減債基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100	1,291,881	△ 291,881	△ 22.6
	芸術作品設置基金繰入金	0	0	0	—	5,021	△ 5,021	皆減
計		12,311,159	9,580,500	9,580,500	77.8	9,768,574	△ 188,074	△ 1.9

予算現額123億1,116万円、調定額および収入済額は同額で95億8,050万円であり、予算現額に対する収入率は77.8%である。

収入済額は、前年度と比較し1億8,807万円（1.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

まちづくり基金繰入金 10億円

財政調整基金繰入金 1億円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

施設整備基金繰入金	9億2,000万円
減債基金繰入金	2億9,188万円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
繰越金	繰越明許費	96,755	96,755	96,755	100	5,449,185	△ 5,352,430	△ 98.2
	事故繰越	71,708	71,708	71,708	100	0	71,708	皆増
	一般繰越	2,021,224	2,021,225	2,021,225	100.0	3,716,975	△ 1,695,750	△ 45.6
計		2,189,687	2,189,688	2,189,688	100.0	9,166,160	△ 6,976,472	△ 76.1

(注)一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額21億8,969万円、調定額および収入済額は同額で21億8,969万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し69億7,647万円(76.1%)の減である。

増加においては、特筆すべき事項はなかった。

減少は、つぎのとおりである。

繰越明許費	53億5,243万円
一般繰越	16億9,575万円

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

総務費

防災センター維持運営費	397万円
-------------	-------

土木費

道路新設改良費	3,500万円
街路新設改良費	2,670万円
路面改良費	2,263万円
生活幹線道路整備費	845万円

事故繰越しにおいて

児童青少年費

各種手当費	2,018万円
-------	---------

土木費

生活幹線道路整備費	5,153万円
-----------	---------

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
延滞金加算金及び過料	96,001	123,131	123,131	128.3	114,596	8,535	7.4
特別区預金利子	65	125	125	192.3	2,157	△ 2,032	△ 94.2
貸付金元利収入	1,790,230	2,273,412	1,847,156	103.2	1,417,497	429,659	30.3
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	18,000	15,328	12,252	68.1	11,108	1,144	10.3
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	18,810	14,850	14,850	78.9	16,980	△ 2,130	△ 12.5
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
生業資金貸付金元利収入	15,052	144,206	12,949	86.0	12,432	517	4.2
応急小口資金貸付金元利収入	51,487	235,450	60,987	118.5	55,555	5,432	9.8
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	2,165	9,674	2,107	97.3	1,826	281	15.4
女性福祉資金貸付金元利収入	23,354	68,954	22,505	96.4	21,817	688	3.2
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	23,245	74,586	20,741	89.2	21,250	△ 509	△ 2.4
理学療法士等修学資金貸付金元利収入	141	480	30	21.3	540	△ 510	△ 94.4
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	3,222	10,649	1,500	46.6	2,755	△ 1,255	△ 45.6
資産活用福祉資金貸付金元利収入	1	6,860	6,860	-	0	6,860	皆増
土地開発公社資金貸付金元利収入	1,616,753	1,674,375	1,674,375	103.6	1,255,234	419,141	33.4
受託事業収入	507,667	479,854	479,772	94.5	537,936	△ 58,164	△ 10.8
保健福祉費受託収入 (予防接種受託収入等)	11,537	16,241	16,195	140.4	13,536	2,659	19.6
児童青少年費受託収入 (保育所受託収入)	150,120	131,667	131,631	87.7	155,197	△ 23,566	△ 15.2
土木費受託収入 (掘さく道路復旧費等)	346,010	331,946	331,946	95.9	369,203	△ 37,257	△ 10.1
雑 入	2,214,808	3,642,320	2,347,201	106.0	2,031,007	316,194	15.6
滞 納 処 分 費	1,668	5	5	0.3	39	△ 34	△ 87.2
弁 償 金	196,440	1,235,436	246,354	125.4	214,472	31,882	14.9
違 約 金 及 び 延 納 利 息	4	543	543	-	0	543	皆増
賄 収 入	4,849	4,626	4,606	95.0	7,009	△ 2,403	△ 34.3
納 付 金	413,268	400,901	400,901	97.0	388,802	12,099	3.1
ホームヘルプサービス事業収入	587	623	577	98.3	804	△ 227	△ 28.2
雑 入	1,597,992	2,000,186	1,694,215	106.0	1,419,881	274,334	19.3
計	4,608,771	6,518,842	4,797,385	104.1	4,103,193	694,192	16.9

予算現額46億877万円、調定額65億1,884万円、収入済額47億9,739万円で、予算現額に対し1億8,862万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は104.1%、調定額に対する収入率は73.6%である。

収入済額は、前年度と比較し6億9,419万円（16.9%）の増である。
増加の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 4億1,914万円

雑入において

雑入 2億7,433万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
産業地域振興債	768,000	763,469	99.4	14.9	768,000
公園用地買収および整備債	768,000	763,469	99.4	14.9	768,000
保健福祉債	776,000	776,000	100	15.1	776,000
公共施設等大規模改修債	776,000	776,000	100	15.1	776,000
児童青少年債	271,000	269,401	99.4	5.3	271,000
公共施設等大規模改修債	271,000	269,401	99.4	5.3	271,000
環境清掃債	316,000	314,136	99.4	6.1	316,000
公共施設等大規模改修債	138,000	137,186	99.4	2.7	138,000
公共施設等建設債	178,000	176,950	99.4	3.4	178,000
都市整備債	532,000	530,950	99.8	10.4	532,000
交通施設整備債	81,000	80,522	99.4	1.6	81,000
公園用地買収及び整備債	451,000	450,428	99.9	8.8	451,000
土木債	2,015,000	1,800,283	89.3	35.1	1,802,000
公園用地買収および整備債	1,976,000	1,761,283	89.1	34.3	1,763,000
道路用地買収および整備債	39,000	39,000	100	0.8	39,000
教育債	929,000	674,457	72.6	13.1	677,000
校舎建設債	431,000	428,457	99.4	8.3	431,000
校舎等大規模改造債	498,000	246,000	49.4	4.8	246,000
計	5,607,000	5,128,696	91.5	100	5,142,000

予算現額56億700万円、調定額および収入済額は同額で51億2,870万円、予算現額に対する収入率は91.5%である。

収入済額は、前年度と比較し23億3,051万円（31.2%）の減である。

発行額と収入済額との差額1,330万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、教育債の校舎等大規模改造債の予算現額と収入済額との差額2億5,200万円は、国庫補助金が減額となったことにより、国庫補助分の起債を取りやめたことによる。また、土木債の公園用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額2億1,472万円は、計画額と実績額との見込差による。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

なお、組織改正に伴う主な変更は、つぎのとおりである。

1 区民費について

(1) 保健福祉費・保健福祉費・保健福祉総務費から後期高齢者医療会計繰出金に移された。

(2) 保健福祉費・保健福祉費・保健福祉総務費から老人医療会計繰出金に移された。

2 環境清掃費について

(1) 環境政策費・環境政策総務費は、環境費・環境総務費となった。

(2) 都市整備費・都市整備費・都市整備総務費から都市整備公社費に移された。

(3) 環境政策総務費から清掃リサイクル費へリサイクルセンター維持運営費が移された。

(4) 土木費・緑化公園費から環境清掃費・環境費へ緑化推進事業費が移された。

(5) 環境保全費から緑化推進事業費へ自然環境調査等経費が移された。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 額 A	前 年 度 繰 越 額 B	予備費 充用額 C	予 算 現 額 D=A+B+C	支 出 済 額 E	支出済額 構成比	執行率 E/D	翌年度 繰越額 F	不 用 額 D-E-F
議 会 費	978,514	0	0	978,514	956,210	0.4	97.7	0	22,304
総 務 費	16,620,829	9,268	0	16,630,097	15,751,031	7.1	94.7	0	879,066
区 民 費	22,197,066	0	0	22,197,066	20,153,196	9.1	90.8	0	2,043,870
産業地域振興費	6,211,054	0	0	6,211,054	5,898,302	2.7	95.0	0	312,752
保 健 福 祉 費	61,696,771	0	0	61,696,771	60,173,996	27.2	97.5	0	1,522,775
児 童 青 少 年 費	43,434,737	20,181	0	43,454,918	42,717,168	19.3	98.3	0	737,750
環 境 清 掃 費	12,371,586	0	0	12,371,586	11,993,333	5.4	96.9	0	378,253
都 市 整 備 費	7,002,069	0	0	7,002,069	6,884,998	3.1	98.3	6,000	111,071
土 木 費	18,301,272	146,632	0	18,447,904	17,703,506	8.0	96.0	305,791	438,607
教 育 費	28,354,743	0	0	28,354,743	27,721,709	12.6	97.8	0	633,034
公 債 費	9,562,866	0	0	9,562,866	9,559,265	4.3	100.0	0	3,601
諸 支 出 金	1,625,280	0	0	1,625,280	1,625,196	0.8	100.0	0	84
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	228,456,787	176,081	0	228,632,868	221,137,910	100	96.7	311,791	7,183,167

予算現額2,286億3,287万円に対し、支出済額2,211億3,791万円、執行率は、96.7%で前年度と比較し0.2ポイントの減である。

不用額71億8,317万円のほか、繰越明許費として3,307万円と事故繰越しとして2億7,872万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し84億6,878万円（3.7%）の減である。

各款ごとの前年度比較は、**次表**のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

（単位 千円・%）

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	22年度 A	執行率	21年度 B	執行率	C=A-B	C/B	22年度	21年度
議会費	956,210	97.7	963,303	97.6	△ 7,093	△ 0.7	0.4	0.4
総務費	15,751,031	94.7	15,800,142	98.5	△ 49,111	△ 0.3	7.1	6.9
区民費	20,153,196	90.8	21,553,410	92.3	△ 1,400,214	△ 6.5	9.1	9.4
産業地域振興費	5,898,302	95.0	5,456,751	95.4	441,551	8.1	2.7	2.4
保健福祉費	60,173,996	97.5	60,652,712	97.0	△ 478,716	△ 0.8	27.2	26.4
児童青少年費	42,717,168	98.3	35,160,508	98.0	7,556,660	21.5	19.3	15.3
環境清掃費	11,993,333	96.9	11,441,437	96.6	551,896	4.8	5.4	5.0
都市整備費	6,884,998	98.3	6,402,001	97.4	482,997	7.5	3.1	2.8
土木費	17,703,506	96.0	28,863,569	97.1	△ 11,160,063	△ 38.7	8.0	12.6
教育費	27,721,709	97.8	30,260,687	97.0	△ 2,538,978	△ 8.4	12.6	13.2
公債費	9,559,265	100.0	11,513,581	99.5	△ 1,954,316	△ 17.0	4.3	5.0
諸支出金	1,625,196	100.0	1,538,590	100.0	86,606	5.6	0.8	0.6
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	221,137,910	96.7	229,606,691	96.9	△ 8,468,781	△ 3.7	100	100

増加の主なものは、児童青少年費75億5,666万円（21.5%）、環境清掃費5億5,190万円（4.8%）、都市整備費4億8,300万円（7.5%）、産業地域振興費4億4,155万円（8.1%）で、減少の主なものは、土木費111億6,006万円（38.7%）、教育費25億3,898万円（8.4%）、公債費19億5,432万円（17.0%）、区民費14億21万円（6.5%）である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費27.2%、児童青少年費19.3%、教育費12.6%、区民費9.1%、土木費8.0%、総務費7.1%、環境清掃費5.4%、公債費4.3%等となっている。

構成比を前年度と比較すると、児童青少年費が4ポイント増加したものの構成順位は変わらず、土木費が4.6ポイント、公債費が0.7ポイント減少し構成順位を下げたほかは大きな変化はなかった。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると**次表**のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	22年度 A	構成比	21年度 B	構成比	C=A-B	C/B
義 務 的 経 費	121,644,552	55.0	111,780,084	48.7	9,864,468	8.8
人 件 費	45,341,557	20.5	46,477,210	20.2	△ 1,135,653	△ 2.4
扶 助 費	65,898,275	29.8	53,162,820	23.2	12,735,455	24.0
公 債 費	10,404,720	4.7	12,140,054	5.3	△ 1,735,334	△ 14.3
投 資 的 経 費	28,698,785	13.0	40,972,932	17.8	△ 12,274,147	△ 30.0
普 通 建 設 事 業 費	28,698,785	13.0	40,972,932	17.8	△ 12,274,147	△ 30.0
そ の 他 の 経 費	70,794,573	32.0	76,853,675	33.5	△ 6,059,102	△ 7.9
物 件 費	31,351,526	14.2	29,550,046	12.9	1,801,480	6.1
維 持 補 修 費	2,562,748	1.1	2,641,877	1.2	△ 79,129	△ 3.0
補 助 費 等	12,418,383	5.6	23,533,521	10.2	△ 11,115,138	△ 47.2
積 立 金	375,307	0.2	647,135	0.3	△ 271,828	△ 42.0
投資及び出資金・貸付金	722,156	0.3	739,711	0.3	△ 17,555	△ 2.4
繰 出 金	23,364,453	10.6	19,741,385	8.6	3,623,068	18.4
計	221,137,910	100	229,606,691	100	△ 8,468,781	△ 3.7

義務的経費は1,216億4,455万円で、前年度と比較し98億6,447万円（8.8%）の増であり、歳出に占める構成比は55.0%（前年度48.7%）である。

投資的経費は286億9,879万円で、前年度と比較し122億7,415万円（30.0%）の減であり、構成比は13.0%（前年度17.8%）である。

その他の経費は707億9,457万円で、前年度と比較し60億5,910万円（7.9%）の減であり、構成比は32.0%（前年度33.5%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し127億3,546万円（24.0%）の増、公債費は前年度と比較し17億3,533万円（14.3%）の減であり、人件費は前年度と比較し11億3,565万円（2.4%）の減となった。

投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し122億7,415万円（30.0%）の減である。

その他の経費での主な増減は、繰出金36億2,307万円（18.4%）の増、物件費18億148万円（6.1%）の増、補助費等111億1,514万円（47.2%）の減、積立金2億7,183万円（42.0%）の減である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	議会費	978,514	956,210	97.7	987,219	963,303	97.6	△ 7,093	△ 0.7
	議会費	978,514	956,210	97.7	987,219	963,303	97.6	△ 7,093	△ 0.7

予算現額9億7,851万円に対し、支出済額9億5,621万円（執行率97.7%）、不用額は2,230万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億2,801万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し709万円（0.7%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	総務費	16,630,097 (9,268)	15,751,031 (8,373)	94.7	16,045,897	15,800,142	98.5	△ 49,111	△ 0.3
	総務管理費	15,614,606 (9,268)	14,842,281 (8,373)	95.1	15,372,784	15,151,030	98.6	△ 308,749	△ 2.0
	選挙費	493,344	399,881	81.1	487,598	474,598	97.3	△ 74,717	△ 15.7
	統計調査費	428,622	416,732	97.2	83,443	74,487	89.3	342,245	459.5
	監査委員費	93,525	92,137	98.5	102,072	100,027	98.0	△ 7,890	△ 7.9

(注) () 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額166億3,010万円に対し、支出済額157億5,103万円（執行率94.7%）、不用額は8億7,907万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 11億1,975万円（人事管理費）
- 10億101万円（庁舎維持管理費）
- 2億6,636万円（職員福利厚生費）

電子計算費	19億7,232万円（電算システム運用経費）
	3億982万円（中村北分館維持管理費）
危機管理費	4億509万円（防災センター維持運営費）
文化国際費	3億2,790万円（大泉学園ホール維持管理費）

統計調査費において

基幹統計調査費	3億4,675万円（各種統計調査費）
---------	--------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	9,576万円（電算システム運用経費）
-------	---------------------

支出済額は、前年度と比較し4,911万円（0.3%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億6,679万円（中村北分館維持管理費）
-------	-----------------------

選挙費において

選挙執行費	1億9,919万円（参議院議員選挙執行費（皆増））
-------	---------------------------

統計調査費において

基幹統計調査費	3億1,999万円（各種統計調査費）
---------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億186万円（電算システム運用経費）
-------	---------------------

選挙費において

選挙執行費	1億9,005万円（衆議院議員選挙および最高裁判所 裁判官国民審査費（皆減））
	1億6,325万円（東京都議会議員選挙執行費（皆減））

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	区民費	22,197,066	20,153,196	90.8	23,346,561 (10,969,153)	21,553,410 (10,428,625)	92.3	△ 1,400,214	△ 6.5
	区民費	20,385,002	18,406,411	90.3	21,650,106 (10,969,153)	19,921,664 (10,428,625)	92.0	△ 1,515,253	△ 7.6
	税務費	1,671,417	1,609,131	96.3	1,542,979	1,487,081	96.4	122,050	8.2
	国民年金費	140,647	137,654	97.9	153,476	144,665	94.3	△ 7,011	△ 4.8

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額221億9,707万円に対し、支出済額201億5,320万円（執行率90.8%）、不用額は20億4,387万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 105億141万円（国民健康保険事業会計繰出金）
54億5,657万円（後期高齢者医療会計繰出金）
区民事務所出張所費 3億5,764万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 4億4,305万円（収納事務費）
2億3,431万円（税務事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 18億3,970万円（国民健康保険事業会計繰出金）
6,221万円（後期高齢者医療会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し14億21万円（6.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 54億5,657万円（後期高齢者医療会計繰出金(皆増)）
31億4,905万円（国民健康保険事業会計繰出金）
区民事務所出張所費 1億3,680万円（区民事務所等維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 104億2,863万円（定額給付金経費(繰越明許費)(皆減)）

第4款 産業地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	産業地域振興費	6,211,054	5,898,302	95.0	5,722,045	5,456,751	95.4	441,551	8.1
	商工生活 経済費	2,624,217	2,399,943	91.5	2,759,205	2,608,040	94.5	△ 208,097	△ 8.0
	地域振興費	2,365,068	2,291,763	96.9	2,736,662	2,632,383	96.2	△ 340,620	△ 12.9
	農業費	1,221,769	1,206,596	98.8	226,178	216,328	95.6	990,268	457.8

予算現額62億1,105万円に対し、支出済額58億9,830万円（執行率95.0%）、不用額は3億1,275万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億429万円（産業融資資金あっせん経費）
2億8,793万円（中小企業振興経費）

地域振興費において

地域施設費 4億6,789万円（地区区民館維持運営費）
2億8,422万円（地域集会所維持運営費）
2億1,550万円（光が丘区民センター維持運営費）

農業費において

農園費 10億4,353万円（農園経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億6,418万円（産業融資資金あっせん経費）

支出済額は、前年度と比較し4億4,155万円（8.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

農業費において

農園費 9億8,998万円（農園経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億9,042万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 4億3,313万円（地区区民館維持運営費）

第5款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	22年度			21年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
保	健福祉費	61,696,771	60,173,996	97.5	62,532,972	60,652,712	97.0	△ 478,716	△ 0.8
	保健福祉費	26,224,418	25,512,543	97.3	30,347,499	29,358,780	96.7	△ 3,846,237	△ 13.1
	生活保護費	29,603,747	29,016,410	98.0	26,321,780	26,119,941	99.2	2,896,469	11.1
	保健衛生費	5,868,606	5,645,043	96.2	5,863,693	5,173,991	88.2	471,052	9.1

予算現額616億9,677万円に対し、支出済額601億7,400万円（執行率97.5%）、不用額は15億2,278万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	48億2,395万円（介護保険会計繰出金）
	4億7,780万円（介護保険事務費）
高齢者福祉費	6億6,731万円（各種助成費）
	3億5,177万円（高齢者施設措置費）
障害者福祉費	56億1,796万円（自立支援給付費）
	19億6,495万円（福祉手当支給費）
	8億1,247万円（自立支援医療費）
	6億6,289万円（地域生活支援事業経費）
	4億2,221万円（各種助成費）
	3億5,146万円（自立支援負担軽減経費）
	2億4,096万円（福祉タクシー等経費）
	2億602万円（障害者福祉事業施行経費）
社会福祉施設費	9億6,232万円（福祉園維持運営費）
	5億4,537万円（福祉作業所維持運営費）
高齢者福祉施設費	9億7,857万円（特別養護老人ホーム維持運営費）

生活保護費において

扶助費	275億7,929万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	----------------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	10億7,578万円（予防接種費）
健康推進費	10億948万円（生活習慣病健康診査費）
	6億1,085万円（母子健康診査費）

地域医療推進費	3億9,029万円 (地域医療推進経費)
	2億2,784万円 (日本大学医学部付属練馬光が丘病院対策費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	9,348万円 (介護保険会計繰出金)
---------	---------------------

障害者福祉費	8,857万円 (自立支援給付費)
--------	-------------------

生活保護費において

扶助費	5億5,212万円 (生活保護法にもとづく保護費)
-----	---------------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	5,984万円 (予防接種費)
---------	-----------------

健康推進費	5,403万円 (生活習慣病健康診査費)
-------	----------------------

支出済額は、前年度と比較し4億7,872万円 (0.8%) の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	2億9,342万円 (介護保険会計繰出金)
---------	-----------------------

障害者福祉費	7億6,535万円 (自立支援給付費)
--------	---------------------

高齢者福祉施設費	4億3,362万円 (特別養護老人ホーム維持運営費)
----------	----------------------------

生活保護費において

扶助費	28億4,127万円 (生活保護法にもとづく保護費)
-----	----------------------------

保健衛生費において

保健予防対策費	4億2,516万円 (予防接種費)
---------	-------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	50億4,077万円 (後期高齢者医療会計繰出金(皆減))
---------	-------------------------------

	1億8,753万円 (福祉人材雇用促進事業経費(皆減))
--	------------------------------

高齢者福祉費	2億3,212万円 (各種助成費)
--------	-------------------

高齢者福祉施設費	1億22万円 (敬老館維持運営費)
----------	-------------------

第6款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	22年度			21年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
児童青少年費		43,454,918 (20,181)	42,717,168 (20,181)	98.3	35,864,936 (308,649)	35,160,508 (303,560)	98.0	7,556,660	21.5
	児童青少年費	43,454,918 (20,181)	42,717,168 (20,181)	98.3	35,864,936 (308,649)	35,160,508 (303,560)	98.0	7,556,660	21.5

(注) 21年度の()内は前年度からの繰越明許費で内数である。

22年度の()内は前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額434億5,492万円に対し、支出済額427億1,717万円(執行率98.3%)、不用額は7億3,775万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	155億52万円 (各種手当費)
	32億9,396万円 (医療費助成費)
	2億9,738万円 (子ども家庭支援センター維持運営費)
保育委託費	35億7,183万円 (私立保育所運営経費)
	12億7,515万円 (認証保育所経費)
	2億6,539万円 (家庭福祉員(保育ママ)運営経費)
児童福祉施設費	42億3,356万円 (保育所維持運営費)
	6億3,866万円 (学童クラブ維持運営費)
	2億2,982万円 (児童館維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	1億4,044万円 (各種手当費)
保育委託費	7,362万円 (私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	2億1,190万円 (保育所維持運営費)
	1億1,081万円 (学童クラブ維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し75億5,666万円(21.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	79億7,490万円 (各種手当費)
	1億1,806万円 (子ども家庭支援センター維持運営費)
保育委託費	3億3,114万円 (私立保育所運営経費)
	2億1,826万円 (認証保育所経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	3億357万円 (子育て応援特別手当経費(繰越明許費)(皆減))
	1億8,531万円 (子ども家庭支援センター整備費)
児童福祉施設費	1億3,994万円 (児童館維持運営費)
児童福祉施設建設費	3億3,995万円 (学童クラブ室等建設費)

第7款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
環 境 清 掃 費		12,371,586	11,993,333	96.9	11,846,217	11,441,437	96.6	551,896	4.8
	環 境 費	1,233,445	1,154,217	93.6	658,509	620,297	94.2	533,920	86.1
	清 掃 リサイクル費	11,138,141	10,839,116	97.3	11,187,708	10,821,140	96.7	17,976	0.2

予算現額123億7,159万円に対し、支出済額119億9,333万円（執行率96.9%）、不用額は3億7,826万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	27億6,881万円	(清掃一部事務組合等分担金)
	23億1,123万円	(リサイクル推進経費)
	20億2,229万円	(清掃作業運営費)
	3億8,714万円	(資源循環センター維持運営費 (皆増))
	3億3,612万円	(清掃リサイクル施設整備費)
清掃施設費	3億336万円	(清掃事務所維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	8,636万円	(リサイクル推進経費)
	7,973万円	(清掃作業運営費)
	7,030万円	(資源循環センター維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し5億5,190万円（4.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

環境総務費	1億5,409万円	(都市整備公社費 (皆増))
-------	-----------	----------------

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	3億8,714万円	(資源循環センター維持運営費 (皆増))
	2億1,953万円	(清掃作業運営費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	7億2,378万円	(清掃一部事務組合等分担金)
------------	-----------	----------------

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	22年度			21年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木	18,447,904 (146,632)	17,703,506 (113,334)	96.0	29,718,265	28,863,569	97.1	△ 11,160,063	△ 38.7
	土木管理費	597,303	574,582	96.2	685,781	654,501	95.4	△ 79,919	△ 12.2
	道路橋梁費	9,131,366 (146,632)	8,703,086 (113,334)	95.3	14,639,442	13,967,685	95.4	△ 5,264,599	△ 37.7
	公園費	6,692,004	6,455,918	96.5	11,403,394	11,324,484	99.3	△ 4,868,566	△ 43.0
	河川費	198,644	183,270	92.3	219,900	199,906	90.9	△ 16,636	△ 8.3
	交通対策費	1,828,587	1,786,650	97.7	2,769,748	2,716,993	98.1	△ 930,343	△ 34.2

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額184億4,790万円に対し、支出済額177億351万円（執行率96.0%）、繰越明許費2,708万円、事故繰越し2億7,872万円、不用額は4億3,859万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	2億8,699万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	7億9,999万円（道路維持費）
	3億1,902万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	21億7,531万円（生活幹線道路整備費）
	12億1,223万円（街路新設改良費）
	11億2,132万円（土支田中央区画整理事業費）
	4億2,637万円（道路新設改良費）
	3億2,905万円（路面改良費）
	3億512万円（交通安全施設整備費）
受託事業費	3億262万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費	10億4,436万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	51億5,705万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費	10億824万円（自転車対策費）
	6億2,429万円（自動車駐車場関係経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 7,412万円（土支田中央区画整理事業費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 969万円（生活幹線道路整備費）

887万円（街路新設改良費）

852万円（街路灯新設改良費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 6,783万円（交通安全施設整備費）

2,396万円（街路新設改良費）

公園費において

公園新設改修費 1億8,693万円（公園新設費）

支出済額は、前年度と比較し111億6,006万円（38.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 1億4,044万円（交通安全施設整備費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 27億5,814万円（街路新設改良費）

24億2,395万円（土支田中央区画整理事業費）

1億7,473万円（路面改良費）

1億8,446万円（街路灯新設改良費）

公園費において

公園等管理費 2億2,127万円（公園等維持管理費）

公園新設改修費 35億8,647万円（公園新設費）

4億5,181万円（公園改修費）

交通対策費において

交通対策費 9億3,183万円（自転車対策費）

緑化公園費において

緑化推進事業費 2億1,334万円（みどりを育む基金積立金(皆減)）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
教	育 費	28,354,743	27,721,709	97.8	31,202,916	30,260,687	97.0	△ 2,538,978	△ 8.4
	教育総務費	2,896,968	2,797,927	96.6	2,985,025	2,874,361	96.3	△ 76,434	△ 2.7
	小学校費	11,906,426	11,730,050	98.5	12,750,732	12,471,770	97.8	△ 741,720	△ 5.9
	中学校費	4,850,453	4,733,989	97.6	4,545,337	4,333,341	95.3	400,648	9.2
	幼稚園費	2,765,093	2,726,528	98.6	2,723,768	2,669,782	98.0	56,746	2.1
	生涯学習費	4,384,111	4,261,753	97.2	6,207,387	6,012,198	96.9	△ 1,750,445	△ 29.1
	スポーツ振興費	1,551,692	1,471,462	94.8	1,990,667	1,899,235	95.4	△ 427,773	△ 22.5

予算現額283億5,474万円に対し、支出済額277億2,171万円（執行率97.8%）、不用額は6億3,303万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

教育指導費 3億4,886万円（学校生活支援員経費）

小学校費において

学校営繕費 32億539万円（学校営繕費）

学校管理費 26億4,777万円（学校管理運営費）

学校施設整備費 19億6,950万円（校舎建設費）

教育振興費 5億7,677万円（各種扶助費）

学校給食費 4億7,317万円（学校給食維持運営費）

学校保健費 2億826万円（保健管理費）

中学校費において

学校管理費 14億6,701万円（学校管理運営費）

学校営繕費 11億6,829万円（学校営繕費）

学校給食費 7億2,333万円（学校給食維持運営費）

教育振興費 5億2,640万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費 23億3,169万円（各種助成費）

生涯学習費において

図書館費 10億919万円（維持運営費）

2億8,400万円（各種事業経費）

少年自然の家費 6億3,402万円（維持運営費）

生涯学習総務費	2億6,324万円	(学校応援団・開放等経費)
スポーツ振興費において		
スポーツ施設費	8億8,789万円	(地域体育館維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	8,475万円	(学校管理運営費)
-------	---------	-----------

中学校費において

学校管理費	6,032万円	(学校管理運営費)
-------	---------	-----------

生涯学習費において

生涯学習総務費	6,846万円	(学校応援団・開放等経費)
---------	---------	---------------

支出済額は、前年度と比較し25億3,898万円(8.4%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費	7億4,978万円	(校舎建設費)
---------	-----------	---------

中学校費において

学校営繕費	2億9,553万円	(学校営繕費)
-------	-----------	---------

学校施設整備費	1億813万円	(校舎建設費)
---------	---------	---------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費	7億6,426万円	(学校営繕費)
-------	-----------	---------

学校管理費	2億7,622万円	(学校管理運営費)
-------	-----------	-----------

生涯学習費において

生涯学習施設建設費	12億9,774万円	(石神井公園ふるさと文化館建設費(皆減))
-----------	------------	-----------------------

図書館費	4億189万円	(維持運営費)
------	---------	---------

生涯学習総務費	1億1,566万円	(学校応援団・開放等経費)
---------	-----------	---------------

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	4億3,044万円	(地域体育館維持運営費)
---------	-----------	--------------

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
公	債 費	9,562,866	9,559,265	100.0	11,573,600	11,513,581	99.5	△ 1,954,316	△ 17.0
	公 債 費	9,562,866	9,559,265	100.0	11,573,600	11,513,581	99.5	△ 1,954,316	△ 17.0

予算現額95億6,287万円に対し、支出済額95億5,927万円（執行率100.0%）、不用額は360万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 80億9,197万円

償還利子 14億6,587万円

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し19億5,432万円（17.0%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 17億4,178万円

償還利子 2億479万円

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		22年度			21年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
諸	支 出 金	1,625,280	1,625,196	100.0	1,538,647	1,538,590	100.0	86,606	5.6
	普通財産取得費	553,110	553,079	100.0	563,643	563,589	100.0	△ 10,510	△ 1.9
	財 政 積 立 金	1,072,170	1,072,117	100.0	975,004	975,001	100.0	97,116	10.0

予算現額16億2,528万円に対し、支出済額16億2,520万円（執行率100.0%）、不用額は8万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 5億5,308万円
財政積立金において

減債基金積立金 10億1,281万円

支出済額は、前年度と比較し8,661万円（5.6％）の増である。
増加したものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

減債基金積立金 1億6,200万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 予備費

平成22年度は、予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

老人医療会計

公共駐車場会計

学校給食会計

財 産 の 概 況

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	654億7,730万1,000円
歳入決算額	638億9,133万7,989円（収入率 97.6%）
歳出決算額	632億9,133万6,989円（執行率 96.7%）
差引残額	6億1,000円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入、歳出ともに7億5,956万円（1.2%）の減となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 （差引残額）		繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C=A-B	C/A				
22	63,891,338	98.8	63,291,337	98.8	600,001	0.9	0	600,001	0	26.7
21	64,650,900	98.1	64,050,899	98.1	600,001	0.9	0	600,001	0	25.7

（注）単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収支残高 A-B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
22・4	410,882,347	0.6	327,190,560	0.5	83,691,787	83,691,787	
22・5	11,721,319,419	18.3	4,855,495,362	7.7	6,865,824,057	6,949,515,844	
22・6	3,116,033,609	4.9	4,817,584,881	7.6	△ 1,701,551,272	5,247,964,572	
22・7	5,700,741,262	8.9	5,937,770,855	9.4	△ 237,029,593	5,010,934,979	
22・8	4,116,153,976	6.4	5,274,478,396	8.3	△ 1,158,324,420	3,852,610,559	
22・9	4,018,626,373	6.3	5,279,419,125	8.3	△ 1,260,792,752	2,591,817,807	
22・10	4,535,982,166	7.1	5,136,824,144	8.1	△ 600,841,978	1,990,975,829	
22・11	4,120,365,926	6.5	5,199,347,454	8.2	△ 1,078,981,528	911,994,301	
22・12	4,225,426,025	6.6	5,423,311,894	8.6	△ 1,197,885,869	△ 285,891,568	
23・1	5,761,149,303	9.0	5,403,996,737	8.5	357,152,566	71,260,998	
23・2	3,999,595,885	6.3	5,402,141,549	8.5	△ 1,402,545,664	△ 1,331,284,666	
23・3	6,640,638,263	10.4	5,437,562,112	8.6	1,203,076,151	△ 128,208,515	
整理 期間	4	3,637,845,722	5.7	4,790,245,390	7.6	△ 1,152,399,668	△ 1,280,608,183
	5	1,886,577,713	3.0	5,968,530	0.1	1,880,609,183	600,001,000
計	63,891,337,989	100	63,291,336,989	100	600,001,000	――	

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	16,935,913 (1,362,437	23,559,003 5,125,937	17,063,487 1,474,740	100.8 108.2	26.7 2.3	1,444,907 1,428,643	35,166 2,365	5,085,775 2,224,919	16,628,385 1,324,447	435,102 150,293	2.6 11.3)
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	37	37	—	0.0	0	0	0	34	3	8.8
国庫支出金	15,683,234	15,680,802	15,680,802	100.0	24.5	0	0	0	13,869,044	1,811,758	13.1
療養給付費 交付金	1,381,251	1,747,547	1,747,547	126.5	2.7	0	0	0	2,465,171	△ 717,624	△ 29.1
前期高齢者 交付金	8,899,411	8,899,411	8,899,411	100	13.9	0	0	0	13,711,289	△ 4,811,878	△ 35.1
都支出金	3,292,544	3,312,825	3,312,825	100.6	5.2	0	0	0	3,204,473	108,352	3.4
共同事業 交付金	6,247,250	5,978,330	5,978,330	95.7	9.4	0	0	0	6,718,336	△ 740,006	△ 11.0
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	12,341,111	10,501,413	10,501,413	85.1	16.5	0	0	0	7,352,364	3,149,049	42.8
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	96,582	132,650	107,485	111.3	0.2	7,719	0	17,446	101,803	5,682	5.6
計	65,477,301 (1,362,437	70,412,019 5,125,937	63,891,338 1,474,740	97.6 108.2	100 2.3	1,452,626 1,428,643	35,166 2,365	5,103,221 2,224,919	64,650,900 1,324,447	△ 759,562 150,293	△ 1.2 11.3)

(注) () 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額654億7,730万円に対し、収入済額は638億9,134万円で、予算現額に対する収入率は97.6%（前年度97.1%）である。また、調定額に対する収入率は90.7%（前年度90.2%）である。

収入未済額は51億322万円、不納欠損額は14億5,263万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では7億5,956万円の減で、伸び率は△1.2%（前年度△1.9%）である。

増加の主なものは、繰入金31億4,905万円、国庫支出金18億1,176万円、国民健康保険料4億3,510万円、都支出金1億835万円である。

減少は、前期高齢者交付金48億1,188万円、共同事業交付金7億4,001万円、療養給付費交付金7億1,762万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料26.7%（前年度25.7%）、国庫支出金24.5%（前年度21.4%）、繰入金16.5%（前年度11.4%）、前期高齢者交付金13.9%（前年度21.2%）、共同事業交付金9.4%（前年度10.4%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
22	現年分	13,280,801	11,224,339	84.5	11,260	0.1	2,045,202	15.4
	滞納繰越分	3,589,995	1,031,636	28.7	1,032,801	28.8	1,525,558	42.5
	計	16,870,796	12,255,975	72.6	1,044,061	6.2	3,570,760	21.2
21	現年分	12,625,502	10,516,753	83.3	13,073	0.1	2,095,676	16.6
	滞納繰越分	4,184,650	1,038,319	24.8	1,529,822	36.6	1,616,509	38.6
	計	16,810,152	11,555,072	68.7	1,542,895	9.2	3,712,185	22.1

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
22	現年分	1,428,135	1,184,135	82.9	1,758	0.1	242,242	17.0
	滞納繰越分	442,277	123,180	27.9	128,737	29.1	190,360	43.0
	計	1,870,412	1,307,315	69.9	130,495	7.0	432,602	23.1
21	現年分	1,417,439	1,163,078	82.1	2,293	0.2	252,068	17.8
	滞納繰越分	497,970	119,955	24.1	173,206	34.8	204,809	41.1
	計	1,915,409	1,283,033	67.0	175,499	9.2	456,877	23.9

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
22	現年分	3,724,130	3,147,472	84.5	3,246	0.1	573,412	15.4
	滞納繰越分	1,093,665	317,559	29.0	267,105	24.4	509,001	46.5
	計	4,817,795	3,465,031	71.9	270,351	5.6	1,082,413	22.5
21	現年分	4,320,414	3,598,764	83.3	4,571	0.1	717,079	16.6
	滞納繰越分	561,321	156,619	27.9	10,550	1.9	394,152	70.2
	計	4,881,735	3,755,383	76.9	15,121	0.3	1,111,231	22.8

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

なお、(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
22	現年分	18,433,066	15,555,946	84.4	16,264	0.1	2,860,856	15.5
	滞納繰越分	5,125,937	1,472,375	28.7	1,428,643	27.9	2,224,919	43.4
	計	23,559,003	17,028,321	72.3	1,444,907	6.1	5,085,775	21.6
21	現年分	18,363,355	15,278,595	83.2	19,937	0.1	3,064,823	16.7
	滞納繰越分	5,243,941	1,314,893	25.1	1,713,578	32.7	2,215,470	42.2
	計	23,607,296	16,593,488	70.3	1,733,515	7.3	5,280,293	22.4

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

平成22年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

122億5,598万円で前年度と比較し7億90万円（6.1%）の増である。

現年分の収納額は、112億2,434万円で前年度と比較し7億759万円（6.7%）の増となっている。収納率は84.5%で前年度を1.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、10億3,164万円で前年度と比較し668万円（0.6%）の減となっている。収納率は28.7%で前年度を3.9ポイント上回った。

〔介護分〕

13億732万円で前年度と比較し2,428万円（1.9%）の増である。

現年分の収納額は、11億8,414万円で前年度と比較し2,106万円（1.8%）の増となっている。収納率は82.9%で前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、1億2,318万円で前年度と比較し323万円（2.7%）の増となっている。収納率は27.9%で前年度を3.8ポイント上回った。

〔支援金分〕

34億6,503万円で前年度と比較し2億9,035万円（7.7%）の減である。

現年分の収納額は、31億4,747万円で前年度と比較し4億5,129万円（12.5%）の減となっている。収納率は84.5%で前年度を1.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、3億1,756万円で前年度と比較し1億6,094万円（102.8%）の増となっている。収納率は29.0%で前年度を1.1ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

10億4,406万円で前年度と比較し4億9,883万円（32.3%）の減となった。

〔介護分〕

1億3,050万円で前年度と比較し4,500万円（25.6%）の減となった。

〔支援金分〕

2億7,035万円で前年度と比較し2億5,523万円（1687.9%）の増となった。

不納欠損額は、医療分と介護分が率・額ともに前年度を下回ったが、医療分は平成12年度以降連続して10億円を超えており、介護分も17年度以降1億円を超えている。また、支援金分不納欠損額も22年度は2億円を超えている。

なお、医療分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回った。現年分84.4%（前年度83.2%）で1.2ポイント、滞納繰越分28.7%（前年度25.1%）で3.6ポイント、合計収納率72.3%（前年度70.3%）で2.0ポイント、それぞれ上回った。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額654億7,730万円に対し、支出済額は632億9,134万円(執行率96.7%)で、前年度と比較し7億5,956万円(1.2%)の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円 ・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,217,692	1,174,185	43,507	96.4	1.9	1,170,214	92.3	3,971	0.3
保 険 給 付 費	44,522,221	43,204,351	1,317,870	97.0	68.3	42,382,736	96.3	821,615	1.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,185,349	8,185,348	1	100.0	12.9	8,924,894	100.0	△ 739,546	△ 8.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	14,220	14,219	1	100.0	0.0	25,377	100.0	△ 11,158	△ 44.0
老 人 保 健 拠 出 金	144,411	144,410	1	100.0	0.2	290,925	100.0	△ 146,515	△ 50.4
介 護 納 付 金	3,467,931	3,467,930	1	100.0	5.5	3,215,140	100.0	252,790	7.9
共 同 事 業 拠 出 金	6,249,624	6,083,385	166,239	97.3	9.6	6,997,090	99.2	△ 913,705	△ 13.1
保 健 事 業 費	742,718	697,736	44,982	93.9	1.1	598,346	81.4	99,390	16.6
諸 支 出 金	333,135	319,773	13,362	96.0	0.5	446,177	96.5	△ 126,404	△ 28.3
予 備 費	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0	0
計	65,477,301	63,291,337	2,185,964	96.7	100	64,050,899	96.2	△ 759,562	△ 1.2

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 4億1,937万円 (一般管理費の一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 359億1,527万円 (一般被保険者療養給付費)

15億5,029万円 (退職被保険者等療養給付費)

9億293万円 (一般被保険者療養費)

高額療養費 39億1,365万円 (一般被保険者高額療養費)

出産育児諸費 4億353万円 (出産育児一時金)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 81億8,430万円 (後期高齢者支援金)

介護納付金において

介護納付金 34億6,793万円 (介護納付金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	48億7,114万円	(保険財政共同安定化事業拠出金)
	12億1,223万円	(高額医療費共同事業拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費	6億7,997万円	(特定健康診査等事業費)
------------	-----------	--------------

諸支出金において

償還金及び還付金	2億4,385万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	11億9,214万円	(一般被保険者療養給付費)
------	------------	---------------

高額療養費	6,742万円	(一般被保険者高額療養費)
-------	---------	---------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	1億1,935万円	(保険財政共同安定化事業拠出金)
---------	-----------	------------------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	6億4,925万円	(一般被保険者療養給付費)
------	-----------	---------------

高額療養費	2億4,552万円	(一般被保険者高額療養費)
-------	-----------	---------------

保健事業費において

特定健康診査等事業費	1億39万円	(特定健康診査等事業費)
------------	--------	--------------

介護納付金において

介護納付金	2億5,279万円	(介護納付金)
-------	-----------	---------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等	7億3,938万円	(後期高齢者支援金)
-----------	-----------	------------

老人保健拠出金において

老人保健拠出金	1億4,641万円	(老人保健医療費拠出金)
---------	-----------	--------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	8億11万円	(保険財政共同安定化事業拠出金)
---------	--------	------------------

	1億1,360万円	(高額医療費共同事業拠出金)
--	-----------	----------------

諸支出金において

償還金及び還付金	1億2,684万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

なお、予備費において、平成22年度は、予算現額6億円であり、予備費の充用はなかった。

保険給付費の状況は、**次表**のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	22 年 度		21 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
療 養 給 付 費	37,465,568	2,881,809	36,857,825	2,898,308	607,743	△ 16,499
療 養 費	931,598	115,507	969,818	116,167	△ 38,220	△ 660
高 額 療 養 費	4,116,394	64,648	3,865,875	64,235	250,519	413
出産育児一時金	403,673	976	399,168	1,012	4,505	△ 36
葬 祭 費	58,450	835	61,950	885	△ 3,500	△ 50
そ の 他	228,668	—	228,100	—	568	—
計	43,204,351	3,063,775	42,382,736	3,080,607	821,615	△ 16,832

国民健康保険加入者等の状況は、**次表**のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	22 年 度	21 年 度	増 減	増 減 率
年間平均被保険者数	201,608 人	203,082 人	△ 1,474 人	△ 0.7 %
一般被保険者数 A	195,697 人	197,258 人	△ 1,561 人	△ 0.8 %
退職被保険者等 B	5,911 人	5,824 人	87 人	1.5 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,881,809 件	2,898,308 件	△ 16,499 件	△ 0.6 %
年間費用額（療養給付費） D	51,497,294 千円	50,651,048 千円	846,246 千円	1.7 %
年間 1 人当たり受診件数 C/(A+B)	14.3 件	14.3 件	0 件	0.0 %
1 件当たり費用額 D/C	17,870 円	17,476 円	394 円	2.3 %
年間 1 人当たり費用額 D/(A+B)	255,433 円	249,412 円	6,021 円	2.4 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	363億980万8,000円
歳入決算額	359億6,211万9,022円（収入率 99.0%）
歳出決算額	357億3,948万6,453円（執行率 98.4%）
差引残額	2億2,263万2,569円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入で22億2,016万円（6.6%）の増、歳出で20億936万円（6.0%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
22	35,962,119	106.6	35,739,487	106.0	222,632	0.6	0	222,632	210,794	17.2
21	33,741,963	105.8	33,730,125	107.2	11,838	0.0	0	11,838	△ 412,076	18.3

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支および実質収支については、2億2,263万円の黒字となった。また、単年度収支も、2億1,079万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための介護保険給付準備基金に1億1,939万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
22・4	905,263,632	2.5	91,680,301	0.3	813,583,331	813,583,331	
22・5	2,241,948,979	6.2	2,860,662,804	8.0	△ 618,713,825	194,869,506	
22・6	1,815,014,944	5.0	2,854,934,588	8.0	△ 1,039,919,644	△ 845,050,138	
22・7	2,793,968,180	7.8	2,886,358,885	8.1	△ 92,390,705	△ 937,440,843	
22・8	2,645,366,978	7.4	3,006,349,828	8.4	△ 360,982,850	△ 1,298,423,693	
22・9	5,366,986,149	14.9	2,945,227,709	8.2	2,421,758,440	1,123,334,747	
22・10	2,076,497,730	5.8	2,971,341,641	8.3	△ 894,843,911	228,490,836	
22・11	2,805,703,969	7.8	3,002,972,764	8.4	△ 197,268,795	31,222,041	
22・12	3,315,553,903	9.2	3,058,571,006	8.6	256,982,897	288,204,938	
23・1	2,770,936,481	7.7	2,999,790,744	8.4	△ 228,854,263	59,350,675	
23・2	3,091,709,971	8.6	3,167,727,069	8.9	△ 76,017,098	△ 16,666,423	
23・3	3,898,544,062	10.8	2,915,303,433	8.2	983,240,629	966,574,206	
整理	4	1,786,013,686	5.0	2,753,415,391	7.7	△ 967,401,705	△ 827,499
期間	5	448,610,358	1.3	225,150,290	0.6	223,460,068	222,632,569
計		35,962,119,022	100	35,739,486,453	100	222,632,569	——

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護 保険料	6,184,812	6,632,288	6,195,564	100.2	17.3	133,859	5,607	308,472	6,171,548	24,016	0.4
国庫 支出金	7,953,491	7,949,448	7,949,448	99.9	22.2	0	0	0	7,198,509	750,939	10.4
支払基金 交付金	10,556,013	10,421,090	10,421,090	98.7	29.1	0	0	0	9,718,511	702,579	7.2
都支出金	5,292,064	5,317,114	5,317,114	100.5	14.8	0	0	0	4,816,064	501,050	10.4
財産収入	3,360	3,439	3,439	102.4	0.0	0	0	0	5,117	△ 1,678	△ 32.8
繰入金	6,179,529	5,939,278	5,939,278	96.1	16.6	0	0	0	5,282,046	657,232	12.4
繰越金	11,837	11,838	11,838	100.0	0.0	0	0	0	423,914	△ 412,076	△ 97.2
諸収入	3,673	19,883	4,566	124.3	0.0	0	0	15,317	16,218	△ 11,652	△ 71.8
計	36,184,779	36,294,378	35,842,337	99.1	100	133,859	5,607	323,789	33,631,927	2,210,410	6.6

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービ ス収入	64,999	69,640	69,640	107.1	58.2	0	0	0	64,313	5,327	8.3
繰入金	54,628	44,721	44,721	81.9	37.3	0	0	0	40,798	3,923	9.6
諸収入	5,402	5,421	5,421	100.4	4.5	0	0	0	4,925	496	10.1
計	125,029	119,782	119,782	95.8	100	0	0	0	110,036	9,746	8.9

総 計	36,309,808	36,414,160	35,962,119	99.0	—	133,859	5,607	323,789	33,741,963	2,220,156	6.6
-----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額363億981万円に対し、収入済額は359億6,212万円で、予算現額に対する収入率は99.0%（前年度97.5%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%（前年度98.5%）である。

収入未済額は3億2,379万円、不納欠損額は1億3,386万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では22億2,016万円の増で、伸び率は6.6%（前年度5.8%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、国庫支出金7億5,094万円、支払基金交付金7億258万円、繰入金6億5,723万円、都支出金5億105万円である。

減少の主なものは、〔保険事業勘定〕において、繰越金4億1,208万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕においては、支払基金交付金29.1%（前年度28.9%）、国庫支出金22.2%（前年度21.4%）、介護保険料17.3%（前年度18.4%）等となっており、〔サービス事業勘定〕においては、サービス収入58.2%（前年度58.4%）、繰入金37.3%（前年度37.1%）等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している方）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
22	現 年 分	6,299,489	6,150,070	97.6	0	0	149,419	2.4
	滞納繰越分	332,799	39,887	12.0	133,860	40.2	159,052	47.8
	計	6,632,288	6,189,957	93.3	133,860	2.0	308,471	4.7
21	現 年 分	6,282,302	6,126,077	97.5	0	0	156,225	2.5
	滞納繰越分	346,681	39,855	11.5	130,252	37.6	176,574	50.9
	計	6,628,983	6,165,932	93.0	130,252	2.0	332,799	5.0

（注） 収納額＝収入済額－還付未済額

現年分の収納額は、61億5,007万円で前年度と比較し2,399万円（0.4%）の増で、収納率は97.6%で前年度と比較し0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収納額は、3,989万円で前年度と比較し3万円（0.1%）の増となり、収納率は12.0%で前年度と比較し0.5ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	34,677,263	34,154,656	522,607	98.5	95.9	32,042,883	98.2	2,111,773	6.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	—	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	1,358,738	1,319,573	39,165	97.1	3.7	1,278,544	91.6	41,029	3.2
基 金 積 立 金	122,675	119,390	3,285	97.3	0.3	8,660	6.1	110,730	1,278.6
諸 支 出 金	26,102	26,086	16	99.9	0.1	290,002	100.0	△ 263,916	△ 91.0
計	36,184,779	35,619,705	565,074	98.4	100	33,620,089	97.5	1,999,616	5.9

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	125,029	119,782	5,247	95.8	100	110,036	91.5	9,746	8.9
計	125,029	119,782	5,247	95.8	100	110,036	91.5	9,746	8.9

総 計	36,309,808	35,739,487	570,321	98.4	—	33,730,125	97.5	2,009,362	6.0
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額363億981万円に対し、支出済額357億3,949万円(執行率98.4%)で、前年度と比較し20億936万円(6.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

159億9,962万円(居宅介護サービス費)

137億1,370万円(施設等サービス費)

18億3,087万円(地域密着型サービス費)

9億1,457万円(介護予防サービス費)

9億1,024万円(特定入所者介護等サービス費)

7億2,827万円(高額介護等サービス費)

地域支援事業費 5億8,635万円（包括的支援事業費）
 4億1,968万円（介護予防事業費）
 3億1,354万円（任意事業費）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費 1億1,978万円（指定介護予防支援事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 2億2,354万円（施設等サービス費）
 1億8,505万円（居宅介護サービス費）
 6,916万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 10億5,447万円（居宅介護サービス費）
 5億4,634万円（施設等サービス費）
 1億9,707万円（地域密着型サービス費）
 1億4,706万円（高額介護等サービス費）
 1億1,390万円（介護予防サービス費）
 基金積立金 1億1,073万円（介護保険給付準備基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

諸支出金 2億6,311万円（国庫支出金等過年度分返還金）

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・％）

区 分	22年度	21年度	増 減	増減率
保 険 給 付 費	34,154,656	32,042,883	2,111,773	6.6
居宅介護サービス費	15,999,619	14,945,145	1,054,474	7.1
介護予防サービス費	914,569	800,668	113,901	14.2
施設等サービス費	13,713,696	13,167,352	546,344	4.1
地域密着型サービス費	1,830,867	1,633,800	197,067	12.1
高額介護等サービス費	728,271	581,213	147,058	25.3
特定入所者介護等サービス費	910,240	861,188	49,052	5.7
審査支払手数料	57,394	53,517	3,877	7.2

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	115億5,318万9,000円
歳入決算額	114億9,484万6,536円 (収入率 99.5%)
歳出決算額	114億6,589万8,736円 (執行率 99.2%)
差引残額	2,894万7,800円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入において9億5,323万円(9.0%)の増、歳出において9億4,449万円(9.0%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
22	11,494,847	109.0	11,465,899	109.0	28,948	0.3	0	28,948	8,748	49.2
21	10,541,613	111.2	10,521,413	111.0	20,200	0.2	0	20,200	20,200	50.1

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割(国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担)および支援金4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
22・4	2,221,871,300	19.3	790,932,052	6.9	1,430,939,248	1,430,939,248	
22・5	243,982,200	2.1	582,972,876	5.1	△ 338,990,676	1,091,948,572	
22・6	223,430,400	1.9	591,498,033	5.2	△ 368,067,633	723,880,939	
22・7	714,754,378	6.2	584,286,828	5.1	130,467,550	854,348,489	
22・8	266,536,500	2.3	610,151,488	5.3	△ 343,614,988	510,733,501	
22・9	654,912,700	5.7	608,474,647	5.3	46,438,053	557,171,554	
22・10	2,434,099,413	21.2	1,244,824,119	10.9	1,189,275,294	1,746,446,848	
22・11	743,967,562	6.5	1,101,268,329	9.6	△ 357,300,767	1,389,146,081	
22・12	222,177,754	1.9	1,173,741,757	10.2	△ 951,564,003	437,582,078	
23・1	786,005,754	6.9	1,188,211,702	10.4	△ 402,205,948	35,376,130	
23・2	225,642,754	2.0	1,134,975,308	9.9	△ 909,332,554	△ 873,956,424	
23・3	2,564,499,076	22.3	1,804,832,698	15.7	759,666,378	△ 114,290,046	
整理 期間	4	215,024,104	1.9	45,668,834	0.4	169,355,270	55,065,224
	5	△ 22,057,359	△ 0.2	4,060,065	0.0	△ 26,117,424	28,947,800
計	11,494,846,536	100	11,465,898,736	100	28,947,800	—	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療料及 使用料数 手続料	5,659,970	5,731,249	5,654,361	99.9	49.2	3,725	12,120	85,283	5,283,010	371,351	7.0
広域連合 支出金	298,616	299,048	299,048	100.1	2.6	0	0	0	118,854	180,194	151.6
繰入金	5,518,778	5,456,573	5,456,573	98.9	47.5	0	0	0	5,040,772	415,801	8.2
繰越金	20,200	20,200	20,200	100	0.2	0	0	0	0	20,200	皆増
諸収入	55,624	64,663	64,663	116.3	0.5	0	0	0	93,064	△ 28,401	△ 30.5
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,912	△ 5,912	皆減
計	11,553,189	11,571,735	11,494,847	99.5	100	3,725	12,120	85,283	10,541,613	953,234	9.0

予算現額115億5,319万円に対し、収入済額は114億9,485万円で、予算現額に対する収入率は99.5%である。また、調定額に対する収入率は99.3%である。

なお、収入未済額は8,528万円、不納欠損額は373万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では9億5,323万円の増で、伸び率は9.0%である。

増加の主なものは、繰入金4億1,580万円、後期高齢者医療保険料3億7,135万円、広域連合支出金1億8,019万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料49.2%、繰入金47.5%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調定額 (B+C+D) A	収 納 額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
22	現年分	5,653,538	5,593,871	98.9	0	0	59,667	1.1
	滞納繰越分	77,711	48,370	62.2	3,725	4.8	25,616	33.0
	計	5,731,249	5,642,241	98.4	3,725	0.1	85,283	1.5
21	現年分	5,283,845	5,228,190	98.9	0	0	55,655	1.1
	滞納繰越分	60,303	37,199	61.7	0	0	23,104	38.3
	計	5,344,148	5,265,389	98.5	0	0	78,759	1.5

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

現年分の収納額は、55億9,387万円で前年度と比較し3億6,568万円(7.0%)の増と

なっている。収納率は98.9%で前年度と同じである。

滞納繰越分の収納額は、4,837万円で前年度と比較し1,117万円（30.0%）の増となっている。収納率は62.2%で前年度を0.5ポイント上回った。

（４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・％）

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	127,552	112,629	14,923	88.3	1.0	114,974	82.6	△ 2,345	△ 2.0
広域連合拠出金	10,697,844	10,679,178	18,666	99.8	93.1	9,766,024	99.8	913,154	9.4
保 健 事 業 費	409,935	385,192	24,743	94.0	3.4	347,556	81.5	37,636	10.8
葬 祭 費	242,060	218,055	24,005	90.1	1.9	200,270	100	17,785	8.9
諸 支 出 金	75,798	70,845	4,953	93.5	0.6	92,589	87.4	△ 21,744	△ 23.5
計	11,553,189	11,465,899	87,290	99.2	100	10,521,413	98.7	944,486	9.0

予算現額115億5,319万円に対し、支出済額114億6,590万円（執行率99.2%）で、前年度と比較し9億4,449万円（9.0%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 67億9,758万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
36億6,039万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億2,121万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 3億8,519万円（健康診査事業費）

葬祭費において

葬祭費 2億1,806万円（葬祭費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 5億6,429万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
3億5,136万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、**次表**のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	22年度	21年度	増 減	増減率
年間平均被保険者 A	63,979 人	61,071 人	2,908 人	4.8 %
年間療養給付費拠出金額 B	3,660,388 千円	3,309,026 千円	351,362 千円	10.6 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	57,212 円	54,183 円	3,029 円	5.6 %

5 老人医療会計

(1) 決算の規模

老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	6,410万9,000円	
歳入決算額	3,735万6,325円	(収入率 58.3%)
歳出決算額	3,735万6,325円	(執行率 58.3%)
差引残額	0円	

老人保健制度は、平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、22年度までは、老人医療会計における医療費(追加分・過誤分)の事務が残っていた。老人保健制度は、健康保険加入者のうち75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象としていた。老人医療費の負担割合は、医療保険各法に定める保険者が12分の6、国が12分の4、都が12分の1、区が12分の1であった。

なお、一定以上の所得者に係る老人医療費は全額、支払基金交付金の負担となる。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
22・4	7,278,459	19.5	0	0	7,278,459	7,278,459
22・5	355,160	1.0	368,409	1.0	△ 13,249	7,265,210
22・6	125,508	0.3	4,209,299	11.2	△ 4,083,791	3,181,419
22・7	5,031,956	13.5	4,366,599	11.7	665,357	3,846,776
22・8	76,479	0.2	1,519,557	4.1	△ 1,443,078	2,403,698
22・9	4,655,580	12.5	6,042,302	16.2	△ 1,386,722	1,016,976
22・10	5,620,000	15.0	895,005	2.4	4,724,995	5,741,971
22・11	1,002,152	2.7	2,776,070	7.4	△ 1,773,918	3,968,053
22・12	2,712,025	7.2	1,495,373	4.0	1,216,652	5,184,705
23・1	102,431	0.3	9,007,246	24.1	△ 8,904,815	△ 3,720,110
23・2	3,920,900	10.5	1,678,578	4.5	2,242,322	△ 1,477,788
23・3	6,475,675	17.3	4,997,887	13.4	1,477,788	0
計	37,356,325	100	37,356,325	100	0	—

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
支払基金交付金	8,785	9,827	9,827	111.9	26.3	15,298	△ 5,471	△ 35.8
国庫支出金	3,967	3,967	3,967	100.0	10.6	80,449	△ 76,482	△ 95.1
都支出金	991	992	992	100.1	2.7	0	992	皆増
繰入金	34,816	6,694	6,694	19.2	17.9	30,964	△ 24,270	△ 78.4
繰越金	6	6	6	100.0	0.0	0	6	皆増
諸収入	15,544	15,870	15,870	102.1	42.5	15,230	640	4.2
計	64,109	37,356	37,356	58.3	100	141,941	△ 104,585	△ 73.7

予算現額6,411万円に対し、収入済額は3,736万円、予算現額に対する収入率は58.3%（前年度94.1%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では1億459万円、73.7%（前年度96.7%）の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人保健制度が平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。

ただし、平成22年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務が残っていたため、これに伴う収入が発生したものである。

(4) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C	
					支出済額 の 構成比 C	執行率			
医療諸費	58,960	32,211	26,749	54.6	86.2	35,933	80.2	△ 3,722	△ 10.4
諸支出金	5,149	5,145	4	99.9	13.8	106,003	100.0	△ 100,858	△ 95.1
計	64,109	37,356	26,753	58.3	100	141,936	94.1	△ 104,580	△ 73.7

予算現額6,411万円に対し、支出済額は3,736万円（執行率58.3%）で、前年度と比較し1億458万円（73.7%）の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人保健制度が平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。

ただし、平成22年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務が残っていたため、これに伴う支出が発生したものである。

支出済額、不用額ならびに増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億3,207万6,000円
歳入決算額	5億2,221万8,034円 (収入率 98.1%)
歳出決算額	5億2,221万8,034円 (執行率 98.1%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
22・4	0	0	7,806,280	1.5	△ 7,806,280	△ 7,806,280	
22・5	13,750,000	2.6	3,902,140	0.7	9,847,860	2,041,580	
22・6	21,101,390	4.1	6,966,340	1.3	14,135,050	16,176,630	
22・7	13,750,000	2.6	4,842,520	0.9	8,907,480	25,084,110	
22・8	13,750,000	2.6	3,902,140	0.7	9,847,860	34,931,970	
22・9	130,712,000	25.1	153,706,438	29.4	△ 22,994,438	11,937,532	
22・10	13,750,000	2.6	4,059,640	0.8	9,690,360	21,627,892	
22・11	13,750,000	2.6	4,641,261	0.9	9,108,739	30,736,631	
22・12	13,750,000	2.6	23,348,140	4.5	△ 9,598,140	21,138,491	
23・1	13,750,000	2.6	6,781,984	1.3	6,968,016	28,106,507	
23・2	13,750,000	2.6	10,033,984	1.9	3,716,016	31,822,523	
23・3	60,756,422	11.7	169,497,303	32.5	△ 108,740,881	△ 76,918,358	
整理 期間	4	13,750,000	2.6	17,850,000	3.4	△ 4,100,000	△ 81,018,358
	5	185,898,222	35.7	104,879,864	20.2	81,018,358	0
計	522,218,034	100	522,218,034	100	0	———	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
使用料及び 手数料	292,600	300,351	300,351	102.6	57.5	299,999	352	0.1
繰入金	232,023	214,510	214,510	92.5	41.1	212,722	1,788	0.8
繰越金	7,353	7,351	7,351	100.0	1.4	8,790	△ 1,439	△ 16.4
諸収入	100	6	6	6	0.0	12	△ 6	△ 50
計	532,076	522,218	522,218	98.1	100	521,523	695	0.1

予算現額5億3,208万円に対し、収入済額は5億2,222万円で、予算現額に対する収入率は98.1%である。なお、繰入金2億1,451万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億7,403万円は公債元金の補てんに、また、4,048万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	187,012	183,416	3,596	98.1	35.1	168,095	94.9	15,321	9.1
公債費	233,924	233,922	2	100.0	44.8	233,922	100.0	0	0
諸支出金	106,140	104,880	1,260	98.8	20.1	112,154	100	△ 7,274	△ 6.5
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	532,076	522,218	9,858	98.1	100	514,171	97.3	8,047	1.6

歳出決算額は、予算現額5億3,208万円に対し、支出済額は5億2,222万円(執行率98.1%)である。

支出済額、不用額ならびに増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

7 学 校 給 食 会 計

(1) 決 算 の 規 模

学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額	1億4,045万8,000円
歳入決算額	1億2,435万5,234円 (収入率 88.5%)
歳出決算額	1億2,435万2,868円 (執行率 88.5%)
差 引 残 額	2,366円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資 金 収 支 の 状 況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月 別 資 金 収 支 状 況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
22・4	0	0	0	0	0	0	
22・5	0	0	0	0	0	0	
22・6	9,963,953	8.1	11,288,984	9.1	△ 1,325,031	△ 1,325,031	
22・7	13,666,701	11.0	25,640,157	20.6	△ 11,973,456	△ 13,298,487	
22・8	13,988,034	11.2	8,833,498	7.1	5,154,536	△ 8,143,951	
22・9	7,433,451	6.0	0	0	7,433,451	△ 710,500	
22・10	1,301,155	1.0	0	0	1,301,155	590,655	
22・11	13,588,866	10.9	14,045,496	11.3	△ 456,630	134,025	
22・12	10,724,507	8.6	10,653,186	8.6	71,321	205,346	
23・1	11,027,835	8.9	20,107,012	16.2	△ 9,079,177	△ 8,873,831	
23・2	10,148,228	8.2	163,170	0.1	9,985,058	1,111,227	
23・3	23,035,658	18.5	23,014,898	18.5	20,760	1,131,987	
整理 期間	4	9,476,846	7.6	10,685,719	8.6	△ 1,208,873	△ 76,886
	5	0	0	△ 79,252	△ 0.1	79,252	2,366
計	124,355,234	100	124,352,868	100	2,366	—	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金 額 E=C-D	増減率 E/D
給 食 費	140,455	123,824	123,824	88.2	99.6	206,047	△ 82,223	△ 39.9
繰 越 金	1	522	522	—	0.4	238	284	119.3
諸 収 入	2	9	9	450.0	0.0	44	△ 35	△ 79.5
計	140,458	124,355	124,355	88.5	100	206,329	△ 81,974	△ 39.7

予算現額1億4,046万円に対し、収入済額は1億2,436万円で、予算現額に対する収入率は88.5%（前年度95.8%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では8,197万円(39.7%)の大幅な減となっている。これは、平成22年4月1日付けで第一総合調理場が廃止されたことなどによるものだが、学校給食の全校自校調理化の完了に伴い、第二総合調理場についても23年4月1日付けで廃止されている。

取扱食数はすべて第二総合調理場で、小学校が4校で340,935食（前年度 小学校7校582,937食(※)）、中学校が2校で173,301食（前年度 中学校4校271,041食）、合計514,236食であり、前年度の853,978食と比較し339,742食の大幅な減となっている。

また、一食当たりの給食費単価は、小学校低学年209円、小学校中学年221円、小学校高学年236円、中学校281円で、平成13年度以降同額となっている。

(※) 前年度の小学校の取扱いは第一総合調理場である。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
学 校 給 食 費	140,458	124,353	16,105	88.5	205,807	95.5	△ 81,454	△ 39.6
計	140,458	124,353	16,105	88.5	205,807	95.5	△ 81,454	△ 39.6

歳出決算額は、予算現額1億4,046万円に対し、支出済額は1億2,435万円（執行率88.5%）で、前年度と比較し8,145万円（39.6%）の大幅な減となっている。

支出内訳は、**次表**のとおりである。

支 出 内 訳

(単位 千円)

区 分	パン・米飯等	お か ず	牛 乳	計
第二総合調理場	15,924	84,560	23,869	124,353

8 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の現在高は、次表のとおりである。

土地の現在高

(単位 m²)

区分	土地(地積)		
	21年度末	22年度中増減	22年度末
行政財産	2,782,620.96	16,112.70	2,798,733.66
公用財産	56,771.68	△ 1,983.41	54,788.27
公共用財産	2,725,849.28	18,096.11	2,743,945.39
普通財産	47,904.13	13,983.81	61,887.94
計	2,830,525.09	30,096.51	2,860,621.60

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	27,959.90	27,959.90	927.87	28,887.77
売却	0	0	0	△ 555.19	△ 555.19
寄付	0	1,041.97	1,041.97	0	1,041.97
譲与	0	1,888.00	1,888.00	△ 1,638.00	250.00
用途変更	△ 1,983.38	△ 13,034.01	△ 15,017.39	15,249.16	231.77
再実測	△ 0.03	240.33	240.30	0	240.30
訂正	0	△ 0.08	△ 0.08	△ 0.03	△ 0.11
計	△ 1,983.41	18,096.11	16,112.70	13,983.81	30,096.51

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

南大泉教職員寮 1,983.38 m² (用途変更)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園予定地(元日本銀行石神井運動場) 19,990.22 m² (買入)

西大泉市民農園 3,961.83 m² (買入)

(仮)高松六丁目公園用地 1,668.81 m² (買入)

(仮)春日町三丁目公園用地 1,506.20 m² (買入)

武石少年自然の家 1,888.00㎡（譲与）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘第三小学校 12,000.82㎡（用途変更）

学校給食第一総合調理場 1,829.48㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第三小学校 12,000.82㎡（用途変更）

旧学校給食第一総合調理場 1,829.48㎡（用途変更）

（仮）南大泉三丁目保育所貸付用地 1,344.00㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧武石少年自然の家 1,638.00㎡（譲与）

なお、土地保有状況の前年度比較は、**次表**のとおりである。

土地保有状況の前年度比較

（単位 ㎡）

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
22	54,788.27	2,743,945.39	2,798,733.66	61,887.94	2,860,621.60
21	56,771.68	2,725,849.28	2,782,620.96	47,904.13	2,830,525.09

イ 建 物

建物の現在高は、**次表**のとおりである。

建物の現在高

（単位 ㎡）

区 分	建 物（延 面 積）		
	21年度末	22年度中増減	22年度末
行政財産	1,135,259.98	4,054.70	1,139,314.68
公用財産	103,756.60	△ 1,713.63	102,042.97
公共用財産	1,031,503.38	5,768.33	1,037,271.71
普通財産	20,445.88	5,221.00	25,666.88
計	1,155,705.86	9,275.70	1,164,981.56

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	2,071.27	2,071.27	0	2,071.27
新築	50.18	1,953.35	2,003.53	0	2,003.53
改築	4.66	7,884.09	7,888.75	0	7,888.75
用途変更	△ 1,749.37	△ 6,078.88	△ 7,828.25	7,828.25	0
取壊	△ 4.50	0.00	△ 4.50	△ 2,607.25	△ 2,611.75
訂正	△ 14.60	△ 61.50	△ 76.10	0	△ 76.10
計	△ 1,713.63	5,768.33	4,054.70	5,221.00	9,275.70

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

南大泉教職員寮 969.05 m² (用途変更)

練馬清掃事務所 717.47 m² (用途変更)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

豊玉南小学校 7,884.09 m² (改築)

公園予定地 (元日本銀行石神井運動場) 2,071.27 m² (買入)

練馬区資源循環センター 1,939.93 m² (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘第三小学校 5,221.00 m² (用途変更)

学校給食第一総合調理場 1,294.96 m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第三小学校 5,221.00 m² (用途変更)

なお、建物保有状況の前年度比較は、次表のとおりである。

建物保有状況の前年度比較

(単位 m²)

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
22	102,042.97	1,037,271.71	1,139,314.68	25,666.88	1,164,981.56
21	103,756.60	1,031,503.38	1,135,259.98	20,445.88	1,155,705.86

ウ 無体財産権

無体財産権の現在高は、次表のとおりである。

無体財産権現在高

(単位 件)

区 分	21年度末	22年度中増減	22年度末
著作権	0	1	1
商標権	1	0	1
計	1	1	2

エ 有 価 証 券

有価証券の現在高は、次表のとおりである。

有価証券現在高

(単位 千円)

区 分	21年度末	22年度中増減	22年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

オ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	21年度末	22年度中増減	22年度末
(財)練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
(社)東京労働者共同保証協会出捐金	3,000	△ 3,000	0
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
(財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
(財)道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)国有財産管理調査センター出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
(福)練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人ねりまファミリーパック出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
一般財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	0	3,000	3,000
計	506,337	0	506,337

(注) (財)は財団法人、(社)は社団法人、(福)は社会福祉法人の略である。

(2) 物 品

重要物品の現在高は、次表のとおりである。

重要物品の現在高

(単位 点)

区 分	21年度末	22年度中		22年度末	増減の主なもの
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	9		△ 4	5	ロビー・ラウンジ用△4
棚 台 類	98	1	△ 13	86	書架△12
箱 庫 類	1			1	
事務用機器類	31	21	△ 11	41	投票用紙自動読取機20、投票用紙計数器△5、事務用器具(その他)△5
標本・美術品類	504	22		526	絵画22
維持管理用機器類	1,255	124	△ 121	1,258	カラオケ装置39、熱風消毒保管庫15/△11、オープン(コンベクション)14/△3、回転釜14/△2、食器洗浄機9/△10、エアコンディショナー8/△12、ファクシミリ△38、通信機械器具(その他)△21
理化学機器類	46		△ 8	38	窒素酸化物自動測定記録計△3、オキシダント自動測定器△3
医療機器類	73	1	△ 4	70	心電計1/△1、X線装置△1、血圧計△1
教育保育機器類	294	3	△ 11	286	バスケット用ゴール2、筋力強化装置(その他)△8
車 両 類	98	10	△ 21	87	貨物自動車3/△6、乗用兼貨物自動車2/△5、軽自動車3/△4、特種用途自動車2/△4
計	2,418	182	△ 193	2,407	

(注) 取得価格100万円以上の特別整備備品(重要物品)を記載した。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類 投票用紙自動読取機

標本・美術品類 絵画

維持管理用機器類 カラオケ装置、熱風消毒保管庫、オープン(コンベクション)、回転釜、食器洗浄機

車両類 貨物自動車、軽自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

棚台類 書架

維持管理用機器類 ファクシミリ、通信機械器具(その他)、エアコンディショナー、熱風消毒保管庫、食器洗浄機

教育保育機器類 筋力強化装置(その他)

車両類 貨物自動車、乗用兼貨物自動車

(3) 債 権

債権の現在高は、**次表**のとおりである。

債権の現在高

(単位 千円・%)

区 分	21年度末	22年度中増減	22年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	2,206	△ 936	1,270	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	83,901	△ 9,091	74,810	2.0
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,931	△ 533	2,398	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	247,043	14,370	261,413	6.9
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	59,773	△ 4,659	55,114	1.4
練馬区理学療法士等修学資金貸付金	30	△ 30	0	-
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,192	△ 60	1,132	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	24,440	△ 6,890	17,550	0.5
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	7,710	△ 6,356	1,354	0.0
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,508,386	△ 1,121,295	3,387,091	89.1
計	4,937,612	△ 1,135,480	3,802,132	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、38億213万円で、前年度と比較し11億3,548万円（23.0%）の減となっており、その主な要因は練馬区土地開発公社資金貸付金の減（11億2,130万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	33億8,709万円（構成比89.1%）
練馬区女性福祉資金貸付金	2億6,141万円（構成比6.9%）

(4) 基金

基金の現在高は、次表のとおりである。

基金の現在高

(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	21年度末	22年度中増減	22年度末
練馬区財政調整基金	28,943,874	△ 752,809	28,191,065
練馬区減債基金	8,584,985	△ 149,190	8,435,795
練馬区まちづくり基金	4,183,973	△ 1,989,391	2,194,582
練馬区営住宅整備基金	2,009,238	190,419	2,199,657
練馬区芸術作品設置基金	300,000	170	300,170
練馬区福祉基金	459,458	△ 19,117	440,341
練馬区みどりを育む基金	542,361	20,151	562,512
練馬区施設整備基金	19,605,478	△ 3,337,531	16,267,947
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	3,552,101	△ 1,120,346	2,431,755
練馬区介護従事者処遇改善臨時特例 交付金基金	469,764	△ 292,586	177,178
計	83,701,232	△ 7,450,230	76,251,002

(注) 練馬区介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金は平成21年3月新設。

平成23年3月31日現在の基金現在高は762億5,100万円で、前年度と比較し74億5,023万円(8.9%)の減である。

運用利子収入は1億2,844万円で、そのうち1億2,500万円は一般会計の財産運用収入であり、344万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の運用状況

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成22年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

用地取得基金現在高

（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

21年度末現在高			一般会計 への繰入金	22年度中の運用		22年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C=A+B	D	E	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

（備考）基金回転数 $E/I=0.00$ 回転

平成22年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子383万9,466円は、平成22年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成22年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地（その2）	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	21年度末現在の 未 収 額 A	22年度中の運用		22年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成22年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

美術作品取得基金現在高

（平成23年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	22年度中の運用			22年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 $C/H = 0.00$ 回転

平成22年度中の基金運用状況は、美術作品取得件数0件、購入金額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子6万559円は、平成22年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

未収額の概要は、**次表**のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素描11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

23練監第204号
平成23年8月23日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	小泉 純二
同	田代 孝海

平成22年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成22年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下、「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成23年7月5日から同年8月23日まで

3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、各会計決算書類、決算統計、公債台帳等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	1.3	2.8	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

(注) 1 「—」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成22年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「－」表示となっている。

ちなみに、平成22年度の数値は $\Delta 2.56\%$ で、前年度 $\Delta 2.44\%$ より0.12ポイント改善しており、早期健全化基準の11.25%と比較しても大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成22年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「－」表示となっている。

ちなみに、平成22年度の数値は $\Delta 3.09\%$ で、前年度 $\Delta 2.83\%$ より0.26ポイント改善しており、早期健全化基準の16.25%と比較しても大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成22年度の実質公債費比率は、1.3%となっており、前年度2.8%より1.5ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%と比較しても大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成22年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「－」表示となっている。

ちなみに平成22年度の数値は $\Delta 79.3\%$ で、前年度 $\Delta 71.0\%$ より8.3ポイント改善しており、早期健全化基準の350.0%と比較しても大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成22年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかしながら、決算審査において指摘したように、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は2年連続して適正水準を超え、財政の硬直化が認められる。現在の社会状況を鑑みると、早期の経済情勢の回復は望み難く、今後、区の財政状況は厳しさを増すものと予想される。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担については十分留意し、引き続き健全な財政運営に努められたい。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ)} - (\text{ハ+ニ})}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起

- こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成22年度（2010年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成23年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1

電話（5984）4729